

光市総合計画後期基本計画（案）中間報告

平成23年7月
光市

目 次

第1章 計画の概要	1
1 目的	1
2 期間	1
3 構成	1
第2章 前期5年間の変化と市民意識	2
1 時代の潮流	2
2 市民意識（市民意向調査の結果から）	6
3 まちづくり・未来ワークショップ	12
第3章 前期5年間の成果と評価	14
1 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち	15
2 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち	20
3 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち	25
4 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営	33
5 市政に対する満足度とニーズ	37

第1章 計画の概要

1 目的

本市は、平成19年3月に新市建設計画の理念を継承する「光市総合計画」を策定し、各種施策の推進と健全財政の確保の両立を図りつつ、計画的なまちづくりを進めてきました。前期5年間は、いわば新「光市」の創成期であり、直面する様々な政策課題を克服するための道筋を明らかにしながら、合併により誕生した本市が力強く飛躍するための基礎体力を、行政と市民が一体となって培ってきたところです。

しかし、少子高齢化のさらなる進展や経済情勢の急激な変化、従来からの制度や枠組みの転換など、地方を取り巻く環境は私たちの予想を上回る速度で変貌しており、地方公共団体には、時代の要請に的確に対応できるしなやかな体力と未来を展望する広い視野がこれまで以上に求められています。

こうした中、平成23年度をもって前期基本計画の計画期間が終了することから、その成果やマニフェスト推進計画に掲げる主要事業の達成状況等を踏まえつつ、新たな5年間を見据えた後期基本計画を策定します。この計画を通じて、今後、本市が取り組むべき政策の方向性や基本的な施策等を明らかにするとともに、まちづくりを担う多くの主体との適切な役割分担のもとで計画を着実に推進し、市民一人ひとりが「幸せ」や「満足」を心から実感できる「やさしさ」にあふれた光市を創造しようとするものです。

2 期間

基本構想の後半の5年間（平成24年度～平成28年度）を計画期間とします。

3 構成

向こう5年間における具体的な政策や特に重点的に取り組むプロジェクトのほか、政策目標となる「ひかり未来指標」、財政的な裏付けを行う「財政計画」、地域別の整備の方向性を示す「地域別整備計画」などで構成します。

第2章 前期5年間の変化と市民意識

1 時代の潮流

(1) 人口減少と少子高齢化の進展

平成22年国勢調査（速報値）によると、わが国の人口は128,056千人と過去最高でしたが、5年間の増加率は0.2%と調査開始以来最低の数値を記録しました。また、平成21年度の年少人口（15歳未満）割合は13.3%（総務省推計値）で、平成17年国勢調査時の13.7%から減少が進む一方、この間、高齢化率は20.1%から22.7%（総務省推計値）に上昇するなど少子高齢化が進んでおり、国の試算では、わが国の人口は、平成58年には1億人を下回ると予測されています。また、5年間の人口動向を見ると、首都圏をはじめとする三大都市圏への人口の集中傾向は一段と顕著になっており、地方においては、地域活力の低下や社会保障費の増大、地域コミュニティの崩壊など様々な社会的問題が懸念されます。

平成22年国勢調査（速報値）によると、本市の人口は、平成17年国勢調査時の53,971人から約1,000人減少し、52,995人となっています。この間、高齢化率は23.0%から27.3%（平成21年県人口移動統計）に高まる一方、年少人口割合は14.3%から13.5%（同）に低下し、少子高齢化傾向が一段と顕著になっています。

(2) 社会経済情勢の急激な変化

バブル経済の崩壊以降、わが国経済は緩やかな景気回復を継続し、地域や業態による差異は見られたものの、企業部門を中心に、平成14年から19年の前半にかけて戦後最長といわれる好景気が続きました。しかしながら、アメリカに端を発した金融危機は世界的な同時不況を引き起こし、特に平成20年後半以降、円高や株安、消費の落ち込みなどに伴う企業収益や雇用環境の大幅な悪化が日本経済を直撃しています。100年に1度とも例えられる未曾有の状況は、国や地方公共団体の税収にも大きな打撃を与えており、国においては、平成19年度に51兆円であった一般会計税収が、平成23年度には41兆円（予算ベース）にまで落ち込んでいます。

本市においても、平成19年度には、法人市民税収入額が過去最高の約43億7千万円に達するなど市税収入は右肩上がりでも推移していましたが、世界的な経済金融危機後の平成21年度には、法人市民税収入額が約18億6千万円とピーク時の半分以下に落ち込んでいます。さらに東日本大震災の影響も相まって、地方財政は予断を許さない状況が続いています。

(3) 安全・安心に対する意識の高まり

平成23年3月の東日本大震災や平成7年の阪神・淡路大震災、台風や局地的な豪雨に伴う深刻な風水害などの教訓から、国や地方公共団体、国民一人ひとりに至るまで災害に対する関心がたいへん高まっており、「地域のことは地域で守る」という防災思想に基づいた危機管理体制の充実が求められています。また、インターネットを利用した詐欺商法や生活弱者を狙った犯罪の急増、食をめぐる問題など、消費者を取り巻く環境は厳しさを増すとともに、地域コミュニティが希薄になる中、地方都市でも子どもや高齢者を狙った凶悪な犯罪が発生するなど、身近な地域における安全・安心の確保が大きな課題となっています。

本市においても、台風等による沿岸の高潮や豪雨に伴う島田川の越水などの自然災害に加えて、犯罪や交通事故、健康や消費生活、安全な食の確保に関する問題など、市民生活のあらゆる場面で、安全・安心を脅かす新たなリスクが生じています。また、高齢化が急速に進む中、地域医療や高齢者福祉対策に対する市民ニーズも大変高まっています。

(4) 地球環境問題への対応

人間活動から生じた環境負荷が地球規模にまで拡大した結果、異常気象の頻発や生態系の破壊だけでなく、農業への打撃や感染症の増加、災害の激化など私たちの経済・社会活動は様々な危機に直面しており、大量生産、大量消費、大量廃棄という旧来の社会システムからの早急な転換が求められています。こうした中、わが国では、京都議定書の理念や、平成21年の国連気候変動サミットで表明した、温室効果ガス排出量を平成42年までに平成2年比で25%削減するという政府目標を踏まえて、国や事業者、地方公共団体、国民など、全ての主体が参加・連携した取組みが進められており、国民の間でも、地球温暖化対策の有効な手段の一つである太陽光や太陽熱などの自然エネルギーに対する関心が高まっています。

本市では、「クリーン光大作戦」や「白砂青松10万本大作戦」などの環境保全活動をまちぐるみで展開する一方、市独自の地球温暖化対策や児童・生徒への環境教育として、住宅や小中学校への太陽光発電システムの設置を進めています。こうした結果、環境問題に対する市民意識は大変高まっていますが、一方で、波浪による海浜の侵食や身近な里山の荒廃、不法投棄の問題、廃棄物の最終処分量の抑制など多くの課題に直面しています。

(5) 成熟社会への移行とライフスタイルの多様化

私たちの社会は、精神的な豊かさや質的な充実を志向する成熟段階を迎えており、自らの知識や経験を生かして地域参加や社会貢献を果たそうとする動きや、自らが暮らすまちの歴史や自然などを大切な財産と捉え、その価値を再発見しようとする動きが活発化しています。また、居住場所や生活様式などライフスタイルの多様化が進み、定年を迎えた団塊の世代をはじめとしたU J I ターンの動きも高まっています。こうした中、多くの人々に選ばれ支持されるまちとなるためには、画一的なまちづくりから脱して、まち独自の個性や魅力を創出するとともに、様々な分野で主体的な参画や自由な選択が可能となる社会づくりを進めていくことが求められています。

本市においても、多くの人に選ばれるまちとなるよう、三つの都市宣言の具現化を目指す「ひかり未来戦略」の重点的な展開など、独自の個性や特性を活かしたまちづくりに取り組むとともに、「誰のために」「何のために」を念頭に、子どもから高齢者まですべての市民が心から幸せを実感できる質の高い施策の展開に努めています。また、団塊の世代が、職域を離れて地域に戻り、豊富な知識や経験を生かして多方面で活躍し始めています。

(6) 合併後の新たなまちづくりの始まり

少子高齢化の進展や住民の日常生活圏の拡大などを背景に、市町村の規模や能力、財政基盤の強化を図るために推進された「平成の大合併」が、平成22年3月末に特例法の期限を迎えて終結しました。合併自治体では、新たなまちづくりが進められていますが、合併市町村に対する普通交付税の特例措置が合併11年目から段階的に縮減されるとともに、必要な資金調達を支える合併特例債の活用も合併後10年間に限られるなど、近い将来、合併に伴う国の財政支援措置は見込めなくなります。このため、合併により生じた重複部門のスリム化や施設の統廃合を進めるなど、効率的な組織体制への移行を急ぐとともに、まちの均衡ある発展や一体性の確立を計画的に進めていくことが求められています。

平成16年10月に誕生した本市では、平成19年3月に新市建設計画の理念を継承した「光市総合計画」を策定し、「共創と協働で育む まちづくり」という理念のもと、計画の着実な推進に努めてきました。また、二つの公立病院のあり方や三島温泉健康交流施設の方向性、新たな学校給食施設の整備など、合併時からの重要課題を解決するため、積極的な取組みを進めています。

(7) 地方自治に関わる制度や仕組みの転換

機関委任事務の廃止など、国と地方を「対等・協力」の関係に転換することを目指した第一期地方分権改革から、「地方にできることは地方に」という理念のもとで進められた三位一体改革を経て、現在、国と地方の関係の見直しや地方の税財政基盤の確立などを目指した第二期地方分権改革が進められています。さらに、新たな政権のもと、自らの判断と責任で、地域実情に応じた行政運営を行う「地域主権社会」の確立を目指した改革が進められようとしており、住民に最も身近な行政機関である地方自治体として、自立的な財政力や政策形成能力を高め、自己決定・自己責任による行政経営を実現していくことが大きな課題となっています。

本市においても、安定した財政基盤の確立や職員の資質・能力の向上を図るなど、地方の時代にふさわしい行政組織への進化を目指す一方、市民力を活用したまちづくりを進め、行政サービスの質や効率を高めていくことが求められています。

2 市民意識（市民意向調査の結果から）

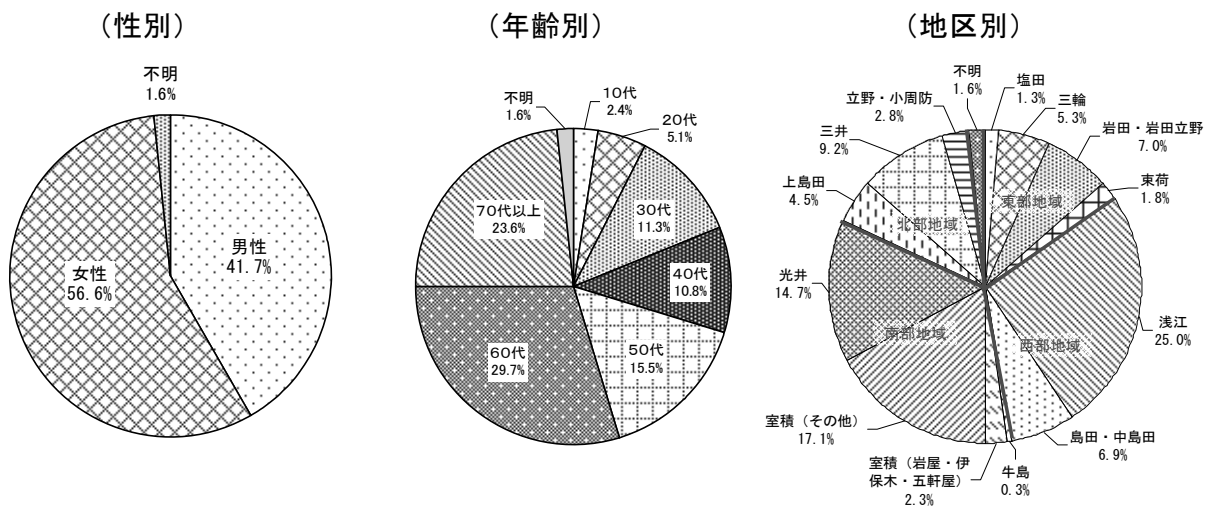
前期基本計画や市長マニフェストに対する評価、まちの現状などを把握し、後期基本計画策定の基礎とするため、平成22年10月に16歳以上の市民を対象とした「市民意向調査」を実施しました。

このほか、市政への「満足度」や施策の「重要度」など、市民意識の年次的な変化を把握し、前期基本計画の評価・検証につなげるため、計画策定後の平成19年度から毎年度、「市民アンケート」を継続的に実施しています。

【市民意向調査 配布回収状況】

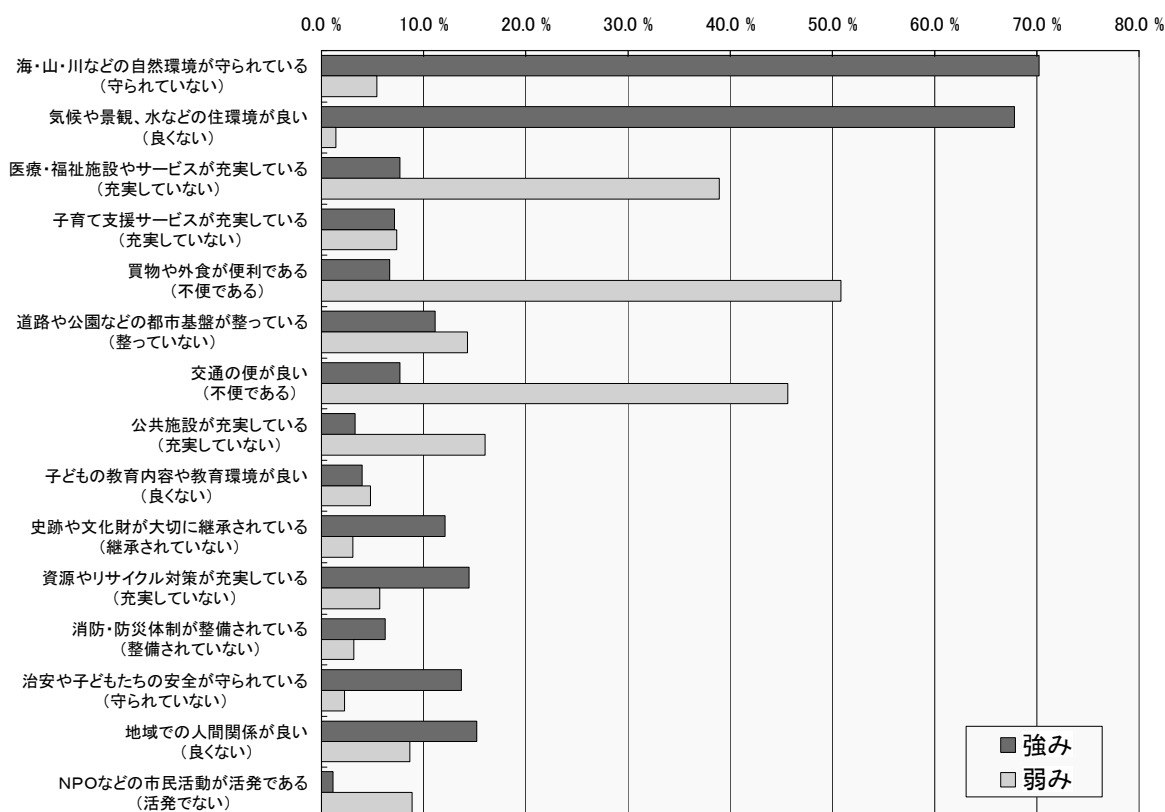
	配布数	有効配布数	回収数	回収率
市民意向調査	3,000	2,993	1,273	42.5%

【回答者の属性】



(1) まちの「強み」(誇れるもの、他市に負けてないもの)と「弱み」(まちの問題点、他市よりも劣っているもの)(市民意向調査)

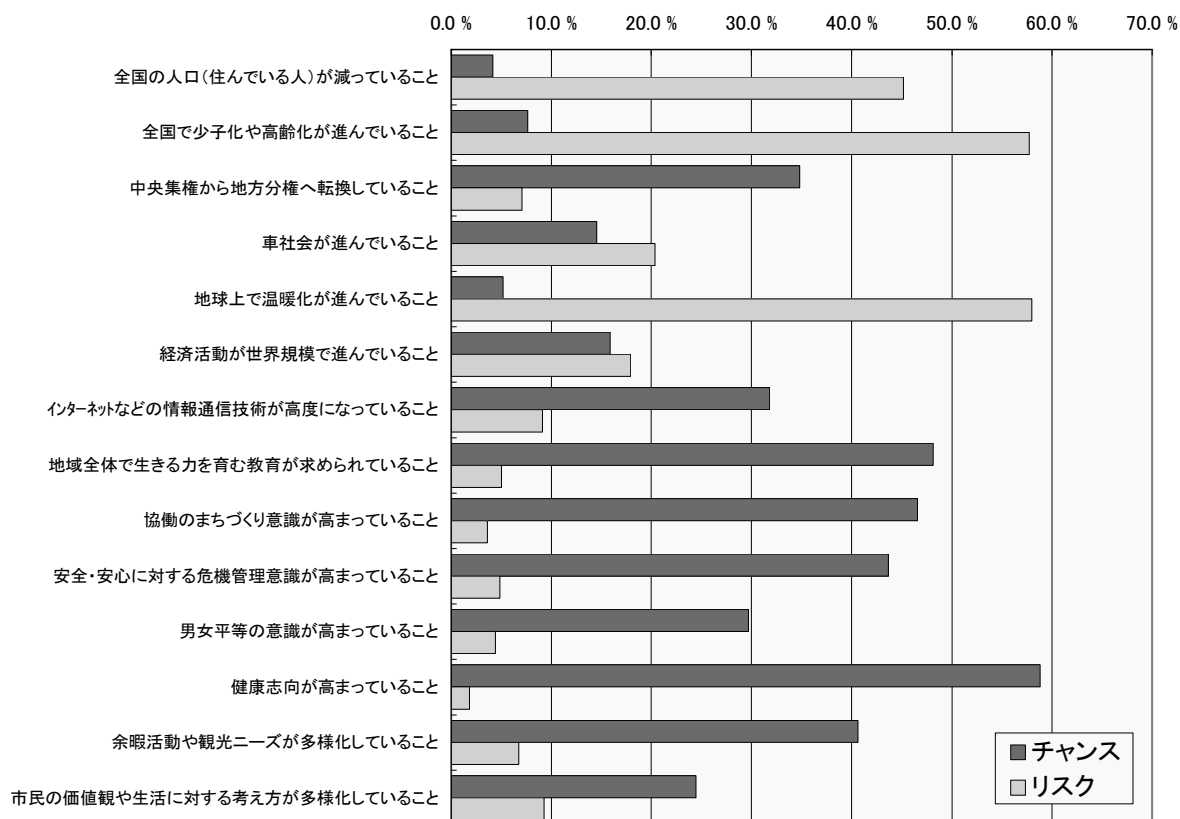
【強み(上段)と弱み(下段)】



- ・本市の「強み」としては、「海・山・川などの自然環境が守られている」(70.2%)と「気候や景観、水などの住環境が良い」(67.8%)が特に多く、自然環境、住環境の豊かさが市民の大きな誇りとなっています。
- ・本市の「弱み」では、「買物や外食が不便である」(50.8%)、「交通の便がよくない」(45.6%)、「医療・福祉施設やサービスが充実していない」(39.0%)など、生活・交通の利便性や医療・福祉に関することが上位に挙げられています。

(2) 社会情勢に対する認識（光市にとって「チャンス（好機）」要因か、「リスク（危機）」要因か）（市民意向調査）

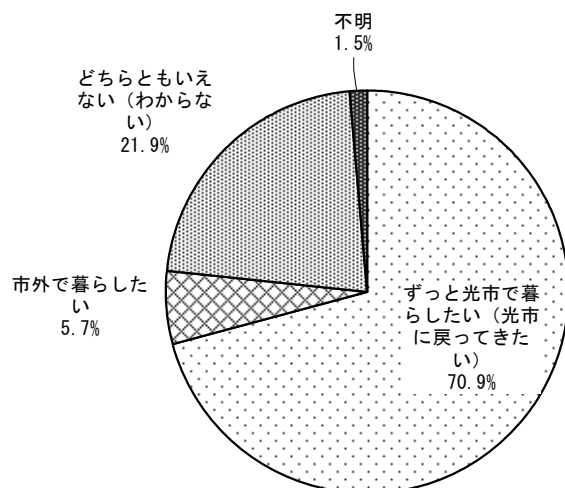
【「チャンス（好機）」（上段）と「リスク（危機）」（下段）】



- ・「チャンス要因」として、「健康志向が高まっていること」（58.8%）、「地域全体で生きる力を育む教育が求められていること」（48.2%）、「協働のまちづくり意識が高まっていること」（46.6%）、「安全・安心に対する危機管理意識が高まっていること」（43.7%）などを挙げる人が多くなっています。
- ・「リスク要因」として、「全国で少子化や高齢化が進んでいること」（57.7%）、「地球上で温暖化が進んでいること」（58.0%）、「全国の人口（住んでいる人）が減っていること」（45.2%）の三つが特に多くなっています。

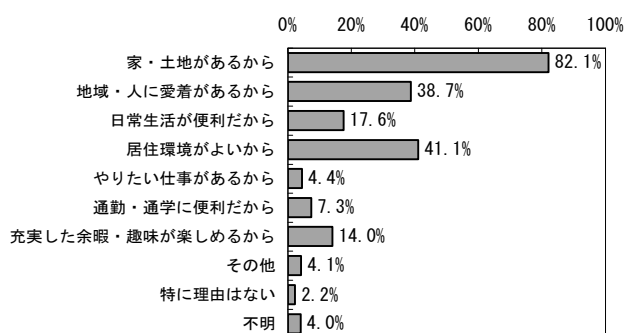
(3) 今後の居留意向（市民意向調査）

【今後の居留意向】

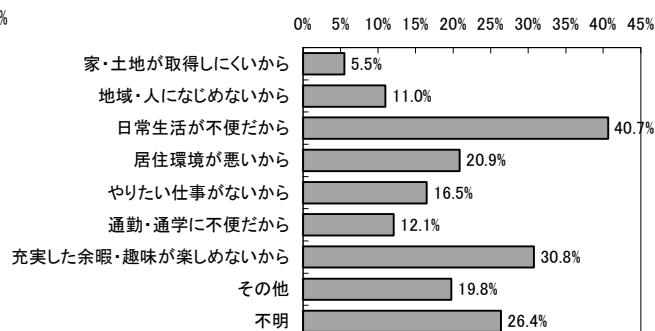


・「ずっと光市で暮らしたい（光市に戻ってきたい）」（70.9%）が多く、光市での居留意向が高いことが伺えます。

【光市で暮らしたい理由】



【市外で暮らしたい理由】

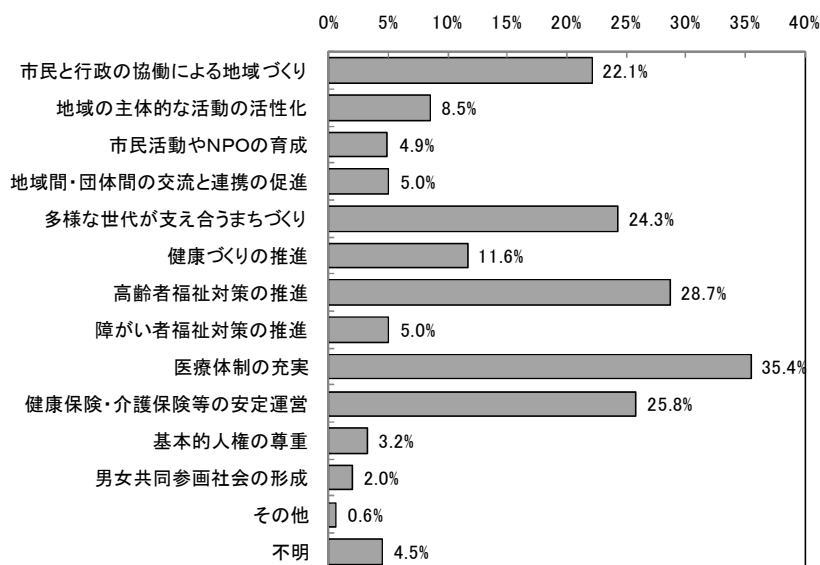


- ・光市で暮らしたい理由としては、「家・土地があるから」（82.1%）が最も多く、次いで「居住環境がよいから」（41.1%）、「地域・人に愛着があるから」（38.7%）などとなっています。
- ・市外で暮らしたい理由としては、「日常生活が不便だから」（40.7%）が最も多く、次いで「充実した余暇・趣味が楽しめないから」（30.8%）、「居住環境が悪いから」（20.9%）となっています。

(4) 基本構想に掲げる4つの基本目標を達成するために特に重要なこと

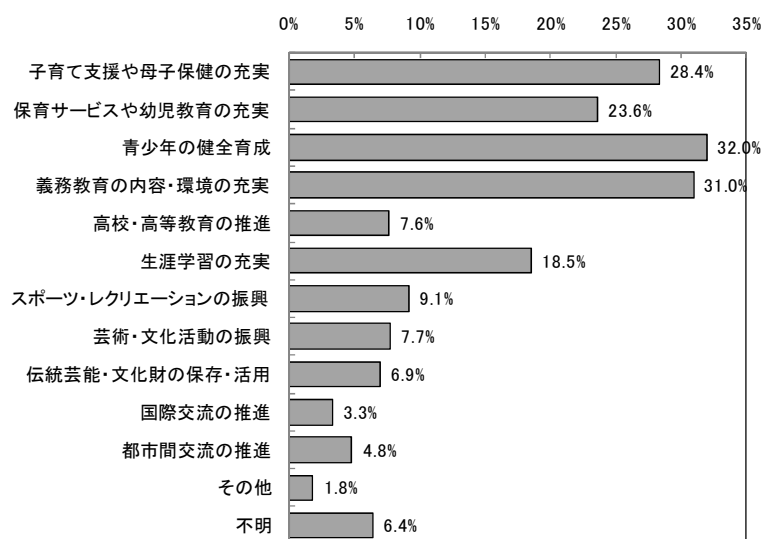
(市民意向調査)

【基本目標Ⅰ「人と地域で支えあうまち」の実現に向けて重要なこと】



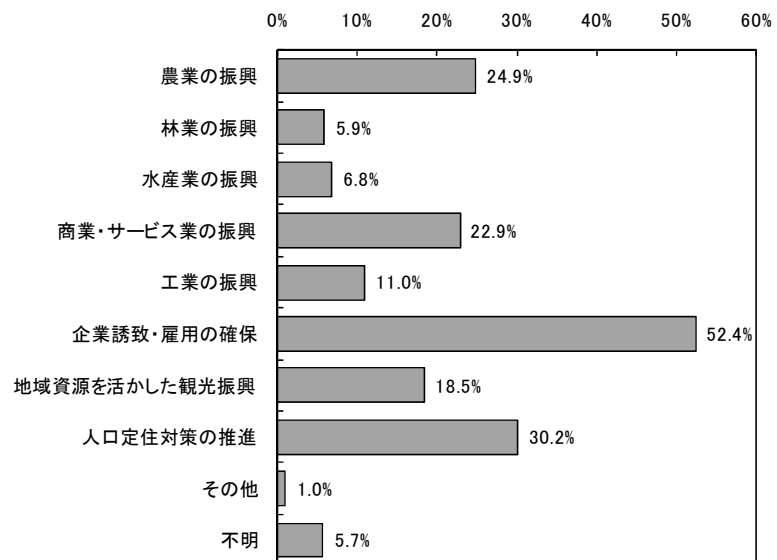
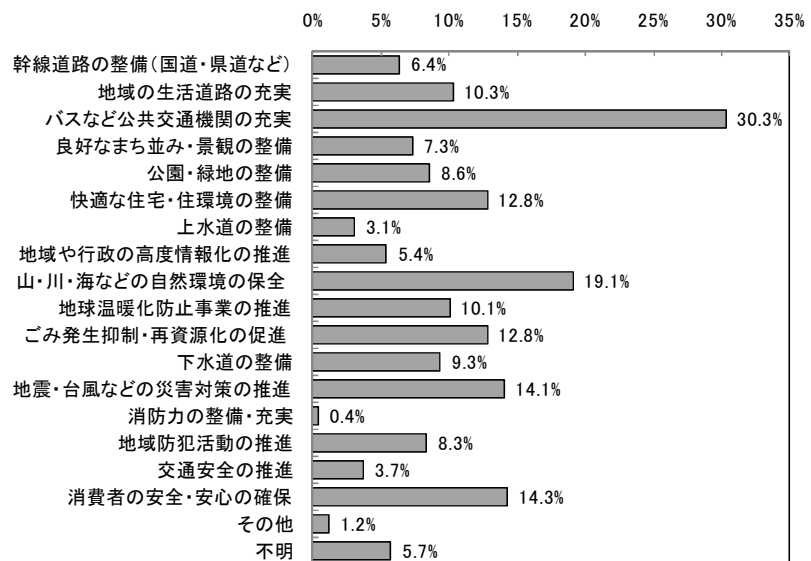
・「人と地域で支えあうまち（医療・福祉・コミュニティ分野）」では、「医療体制の充実」（35.4%）が最も多く、次いで「高齢者福祉対策の推進」（28.7%）、「健康保険・介護保険等の安定運営」（25.8%）などとなっています。

【基本目標Ⅱ「人を育み人が活躍するまち」の実現に向けて重要なこと】



・「人を育み 人が活躍するまち（子育て・教育・文化分野）」では、「青少年の健全育成」（32.0%）、「義務教育の内容・環境の充実」（31.0%）、「子育て支援や母子保健の充実」（28.4%）が多く、次いで「保育サービスや幼児教育の充実」（23.6%）などとなっています。

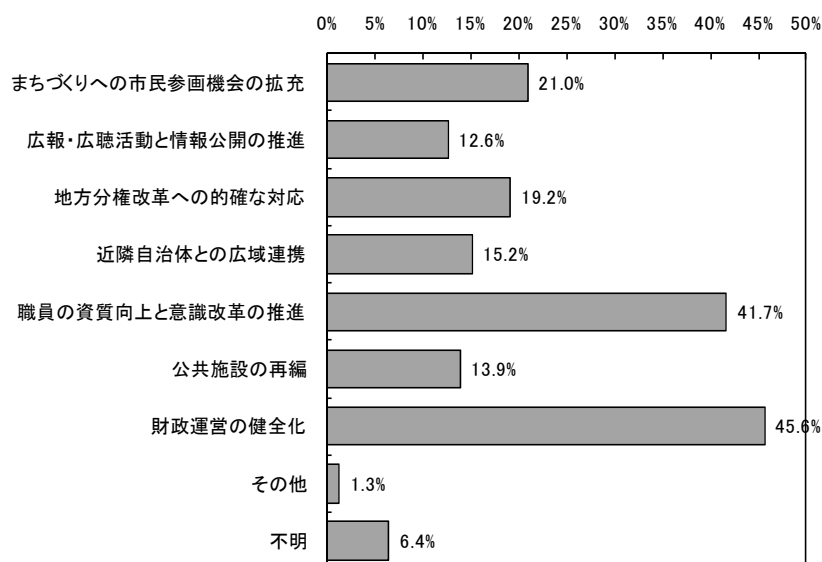
【基本目標Ⅲ「人の暮らしを支えるまち」の実現に向けて重要なこと】



・「人の暮らしを支えるまち」のうち、都市基盤・環境分野では、「バスなど公共交通機関の充実」（30.3%）が最も多く、次いで「山・川・海などの自然環境の保全」（19.1%）、「消費者の安全・安心の確保」（14.3%）となっています。

- ・「人の暮らしを支えるまち」のうち、産業・交流分野では、「企業誘致・雇用の確保」(52.4%)が特に多く、次いで「人口定住対策の推進」(30.2%)、「農業の振興」(24.9%)などとなっています。

【基本目標Ⅳ「時代を拓く新たな都市経営」の実現に向けて重要なこと】



- ・「時代を拓く新たな都市経営（市民参画・地方分権・行財政運営分野）」では、「財政運営の健全化」(45.6%)と「職員の資質向上と意識改革の推進」(41.7%)が特に多く、次いで「まちづくりへの市民参画機会の拡充」(21.0%)、「地方分権改革への的確な対応」(19.2%)などとなっています。

3 まちづくり・未来ワークショップ

総合計画後期基本計画などの重要な都市ビジョンの策定にあたり、市民とともに未来のまちづくりを考え、様々な夢やアイデアを計画づくりに反映させることを目的に「まちづくり・未来ワークショップ」を4回開催しました。

このうち、第1回と第2回ワークショップでは、「後期基本計画」を主眼に、4グループに分かれて、まちの「弱み」や「強み」などをテーマに、今後のまちづくりの方向性を話し合いました。ワークショップの結果は次のとおりです。

なお、第3回と第4回は、都市計画マスタープランと緑の基本計画を主眼としたワークショップを行いました。

第1回 『まちの弱みと強みを出し合おう』 (平成22年10月23日)

	誰もがいきいきと健やかに暮らせる光市[福祉・医療対策など]	地域や経済に元気があふれる光市[産業・地域活性化など]	安全・安心で潤いに満ちた光市[環境・安全対策など]	心豊かでたくましい人を育む光市[子育て・教育・文化など]
まちの弱み	<p>■今、困っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 心のバリア・気持ちの通じ合いが必要 障害者や認知症の人への助け合いが必要 子育ての悩みや子どもの教育への対応 ボランティア活動の人数不足 など <p>■将来、困りそうなこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化により地域での生活が不安 個人医(開業医)の減少、予防対策への不安 人口減少により、相互の助けあい・支えあいが困難 若者の減少による子育てへの不安 など 	<p>■今、困っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 光駅前での活性化が進んでいない 市外(他県)からの観光客が少ない 農業、漁業の後継者不足 気軽に飲食できる店が少ない など <p>■将来、困りそうなこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 限界集落におけるコミュニティの維持 地元への就職難のため若者の減少 健康づくりを支える、安全な地元産食材の確保 公民館活動が減退することへの不安 など 	<p>■今、困っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 虹ヶ浜の松林の保全や管理 樹木の管理や里山の竹の繁茂 ごみの不法投棄、ポイ捨て 地震・台風などの災害対策が不十分 など <p>■将来、困りそうなこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 里山を守れるか不安 住み続けたい地域になっているか不安 高齢になっても公民館、集会所等が利用できるか不安 空家、空地が増えて治安や景観が乱れる など 	<p>■今、困っていること</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの遊ぶ場所が少ない 青少年が集える施設がない 地域や家庭の教育力が低下している 子育て関係機関のネットワークがない など <p>■将来、困りそうなこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者が定住しないため、まちに活力がなくなる 教育施設(高校等)が減少することへの不安 人口減少、特に子どもの減少 今以上にコミュニティが希薄になる など
まちの強み	<p>■光市が優れていると思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> あいさつ運動の取組みが充実 子育てしやすい環境(病院・保育所など) 海、山、川周辺のウォーキングコースが多い 公民館活動やボランティア活動が盛ん など <p>■改善された、よくなったと思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校の児童・生徒のあいさつがよくなった 市民活動の連携がとれるようになってきた 大和地域と光地域の食材の交流ができるようになった 健康管理の相談ができるようになった など 	<p>■光市が優れていると思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 二大企業が雇用の受け皿となっている 中心がないのでそれぞれの地域が頑張っている 人材が豊富で知識豊かな中高年が多い 豊かな人間性 など <p>■改善された、よくなったと思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域をまたがる活動が少し容易になった 安全・防災活動(自主防災組織)が充実 虹ヶ浜のライトアップが評価されてきた 冠山総合公園の充実が図られた など 	<p>■光市が優れていると思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> リサイクル率が高い 虹ヶ浜から室積にかけての白砂青松の海岸の美しさ 里山、田園、街、川、海のバランスがよい 市内一斉清掃、クリーン光大作戦などの取組み など <p>■改善された、よくなったと思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 緑のカーテンの取組み 石城山神籠石などの文化財保護の取組み 交通安全意識が高まった 下水道の普及率が高まった など 	<p>■光市が優れていると思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の環境がよい 市がまとまりやすい大きさである 古くから伝わるお祭りを大事にしている 公民館活動、PTA活動が活発である など <p>■改善された、よくなったと思う点</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちのあいさつ サンホーム、あいぱーく光など公共施設が充実 病後児保育の機能が強化 学校が地域や団体などに開かれてきた など

第2回 『光市の重点施策と役割分担を提案しよう』 (平成22年11月13日)

	誰もがいきいきと健やかに暮らせる光市[福祉・医療対策など]	地域や経済に元気があふれる光市[産業・地域活性化など]	安全・安心で潤いに満ちた光市[環境・安全対策など]	心豊かでたくましい人を育む光市[子育て・教育・文化など]
改善施策	<p>高齢者の買物支援 —役割分担—</p> <p>市民 ・近所で声かけをして買物に出かける ・となり組の復活(井戸端つきあい) など</p> <p>行政 ・買物が出来る公共交通ルートの設定と料金の低減 ・あいぱーく光を活用し、情報と人をつなぐ場づくり</p> <p>企業 ・買物タクシーの運行 ・商品の移動販売 など</p> <p>その他 ・NPOなどによる買物代行 ・地域ビジネスによる生産者の配達・直販 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 誰もが買物に困らないまち</p>	<p>企業をまきこんだ地域の活性化とつながり強化 —役割分担—</p> <p>市民 ・各自治会の活性化 ・公民館活動イベント(コミュニティ)への参加 ・活動の知らせ方を工夫する など</p> <p>行政 ・地域自治に対する支援 ・地場産業の誘致、中小企業の育成 など</p> <p>企業 ・人材の採用・雇用の拡大 ・地域の様々な活動に参加・協力できる社員を育成 ・地域の行事等への積極的な参加 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 地域がそれぞれの顔をもってつながりあうまち</p>	<p>くうねるところにすむところ —役割分担—</p> <p>市民 ・地元ワークショップへの参加 ・組織に頼らない意識、知恵と工夫と団結力を培うなど</p> <p>行政 ・地元ワークショップへの支援 ・コミュニティへの支援と権限の移譲 ・買物・ぐるりん・病院など目的別のバス運行 など</p> <p>企業 ・地域活動・行事への理解と協力・支援 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 市民と行政の連携がうまくいっている 光かがやく人と地元、自助・共助・公助など</p>	<p>人間関係をつくるための公民館・教育施設の活用方策 —役割分担—</p> <p>市民 ・休日に、公民館で「昔の遊び塾」などを開催 ・光まつりで各公民館のPR、地域性のある催し物 ・地域イベントの企画・運営に、子どもを加えるなど</p> <p>行政 ・施設の利用手続きを簡単にする ・牛島で交流会・体験学習を開催 ・公民館活動の頻繁な情報発信 など</p> <p>企業 ・中学生の職場体験学習への協力 ・企業見学会の実施 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 町全体がお友達 子供のことを、未来をもっと考えるようになる</p>
成長施策	<p>自然環境を活かした健康増進のまちづくり —役割分担—</p> <p>市民 ・イベントを企画し、積極的に参加 ・グリーンツーリズムの宿を開く ・ウォーキング・森林浴体験の場づくりに協力など</p> <p>行政 ・観光を基軸とした体験ツアー(農業・漁業)実施 ・空き施設の情報公開・施設の開放 ・自然観察・植物・昆虫のマップづくり など</p> <p>企業 ・地産農産物を効率よく地元消費者へ提供できるシステムの構築 など</p> <p>—5年後のまちの姿— うまいもの食べて、生きがいを感じて、楽しく、 自然を満喫して、健康に暮らせるまち</p>	<p>豊かな自然環境・地域性を生かした観光立市 —役割分担—</p> <p>市民 ・地域住民自らが、地元イベントに積極的に参加 ・まちを汚さない など</p> <p>行政 ・観光大使をつくり、全国に光市をアピール ・観光地にバス駐車場を整備する ・一日遊べる充実した観光マップの作成 ・虹ヶ浜海水浴場のライトアップを続ける など</p> <p>企業 ・気軽に工場見学を受け入れる体制をつくる ・花火大会へのバスツアーの企画 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 観光倍増!</p>	<p>地域コミュニティ・自然コミュニティ —役割分担—</p> <p>市民 ・地域主導型のクリーン活動の実施 ・景観に配慮した活動を進める ・自然敬愛都市宣言を再認識 など</p> <p>行政 ・小中学校や公民館を地域活動の拠点とし、利用促進を図る ・行政のタテ割りを解消 など</p> <p>企業 ・社員の自然保護活動への参加を優遇 ・里山整備に協力 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 市民の意識が向上している(共存・共栄) 地域イベント中心のクリーン作戦</p>	<p>“光の宝”人材の活用・交流 —役割分担—</p> <p>市民 ・市民大学校をつくる ・子ども向けのスポーツ体験の場づくり など</p> <p>行政 ・ボランティアバンク登録制度の充実とPR ・小・中・高校でのオープンスクールの実施 ・中学生リーダーの活動の発信 など</p> <p>企業 ・企業活動などについての出前講座の実施 ・企業の廃水・排気の更なる浄化努力 など</p> <p>—5年後のまちの姿— 生きがい・楽しみを持って生活している 市民みんなが先生</p>

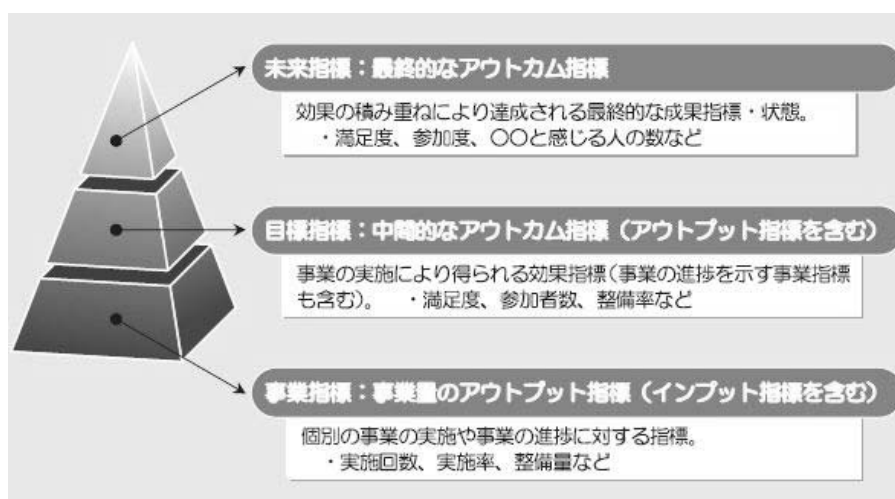
第3章 前期5年間の成果と評価

前期基本計画では、本市が展開する施策の代表的な目標値として、4つの基本目標ごとに全31項目からなる「ひかり未来指標」を設定し、その実現状況を明らかにすることにより、計画の実効性を確保してきました。

さらに、基本目標の下位に位置づけている「個別目標」についても、施策展開による効果や成果を測るため、全156項目からなる「まちづくりの指標」を設定しています。「ひかり未来指標」は、これらの効果や成果の積み重ねにより達成される最終的な「アウトカム指標（成果指標）」となるものです。

また、こうした「ひかり未来指標」や「まちづくりの指標」の達成状況を把握し、計画の評価・検証につなげるため、前期基本計画策定後の平成19年度から「市民アンケート」を継続的に実施しています。

【ひかり未来指標の概念】



【市民アンケート調査 配布回収状況】

	配布数	有効配布数 A	回収数 B	回収率 B/A
平成19年度	1,000	995	407	40.9%
平成20年度	1,000	995	399	40.1%
平成21年度	1,000	993	405	40.8%
平成22年度	1,000	995	427	42.9%
平成23年度				

1 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

【前期5年間の主な成果】

重点目標1 コミュニティで支える地域社会を築くために

- 地域コミュニティ活動や市民活動を促進するための拠点施設となる「地域づくり支援センター」の整備や、市内7公民館の地区自主運営方式への段階的な移行を進めるなど、基本構想に掲げるまちづくりの理念を踏まえた取組みにより、市民の自主的・主体的なコミュニティ活動や市民活動を支援しています。
- 老朽化が進む室積公民館の建替えを含めた地域コミュニティ活動の拠点施設の整備や、地域活力の低下が懸念される岩田駅周辺地区の今後のあり方などについて、市民参画のもとで検討を進めています。

重点目標2 互いに支えあい健やかに暮らすために

- 三島温泉健康交流施設については、従来の計画から、施設の機能や規模を見直し、市民福祉の向上と健康づくりを目的としたコンパクトな施設として建設に着手します。
- 子宮頸がんなどの女性特有のがんを予防するため、新たに自己負担なしでワクチン接種を実施するなど、地域保健の充実を図っています。
- 緊急通報体制や地域密着型介護施設の整備など、ソフト・ハードの両面から高齢者への生活支援サービスや、障害者自立支援制度に基づいた適切な福祉サービスの提供により、誰もが健やかで安心して暮らせる社会づくりを進めています。
- 高齢者等の外出支援や地域小売業の活性化を目的に、地域への宅配サービスや、住民の移動手段を確保するためのコミュニティ交通の整備に向けたモデル事業を開始します。
- 急速な高齢化に伴う医療需要の変化に対応するため、光総合病院は急性期医療、大和総合病院は慢性期医療やリハビリ医療を担う病院へと機能分化を図ることとし、病棟の改修等に着手しました。また、病院間の連携を強化するため、二つの病院を結ぶ直通バスの運行を開始しました。

重点目標3 認めあう共生の社会を築くために

- 光市人権施策推進審議会の答申に沿って、「光市人権施策推進指針」を策定し、市民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現に向けた考え方を示しました。

【ひかり未来指標】

	策定時 ① (H17.18)	近況値 ② (H22)	前期目標値@ (H23)	進捗率 (②/①-1) ×100	達成率 (②/@-1) ×100
市民活動支援に関する満足度	7.6%	11.2%	12.5%	47.4%	89.6%
市民の自治活動への参加度	42.4%	44.9%	50.0%	5.9%	89.8%
NPO 法人の数	13 団体	13 団体	20 団体	0.0%	65.0%
市民の健康づくりへの取組み	85.7%	84.5%	90.0%	△1.4%	93.9%
福祉に関する満足度	15.4%	24.4%	20.0%	58.4%	122.0%
市民の福祉活動への参加度	—	11.0%	20.0%	—	55.0%
光市への愛着感	68.2%	74.9%	75.0%	9.8%	99.9%

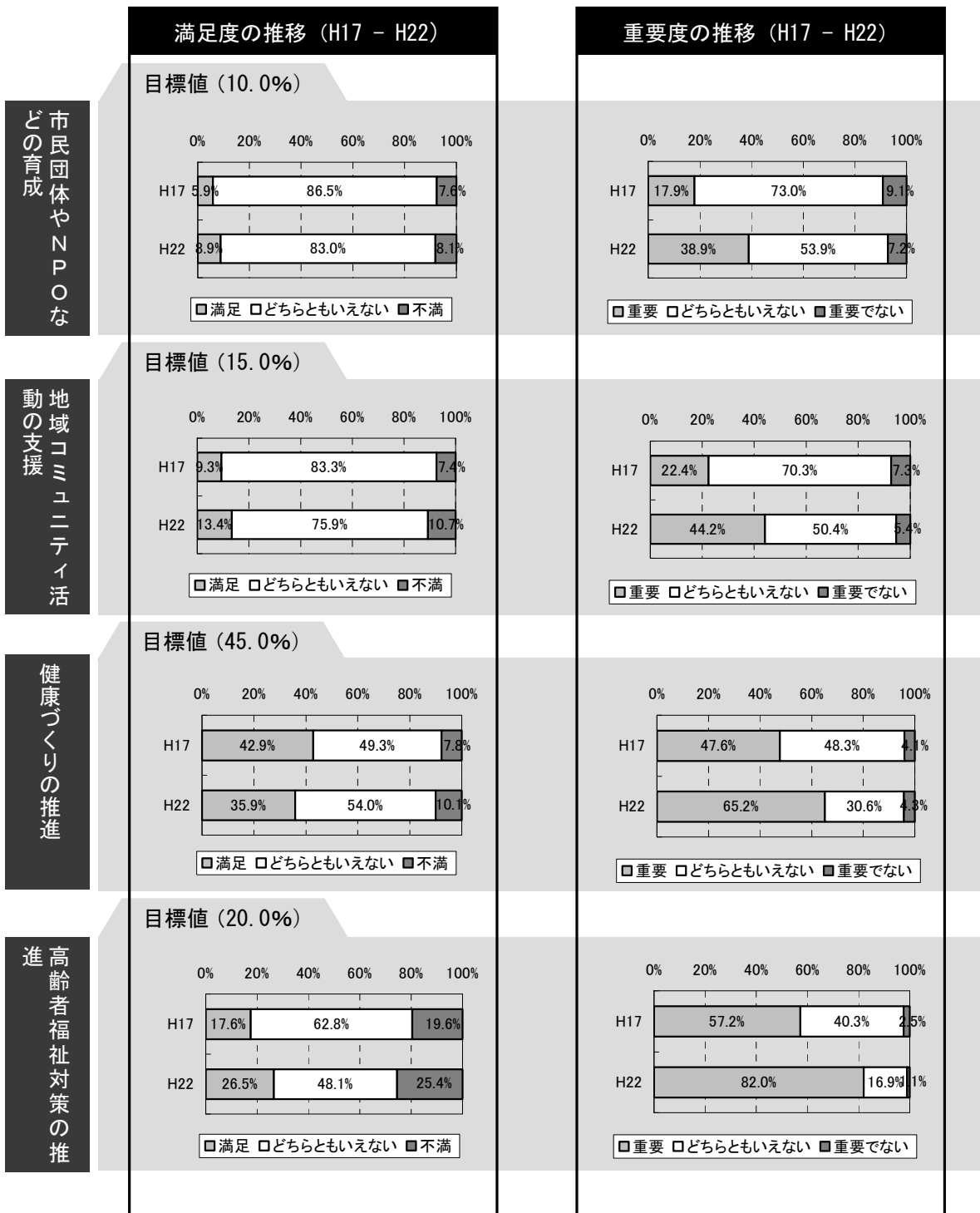
【まちづくりの指標】

	指標の数	達成率			
		100%超	80%~100%	50%~80%	0%~50%
重点目標Ⅰ コミュニティで支える地域を築くために	11	2	8	1	0
重点目標Ⅱ 互いに支えあい健やかに暮らすために	19	6	9	4	0
重点目標Ⅲ 認めあう共生の社会を築くために	5	2	1	2	0
合 計	35	10	18	7	0

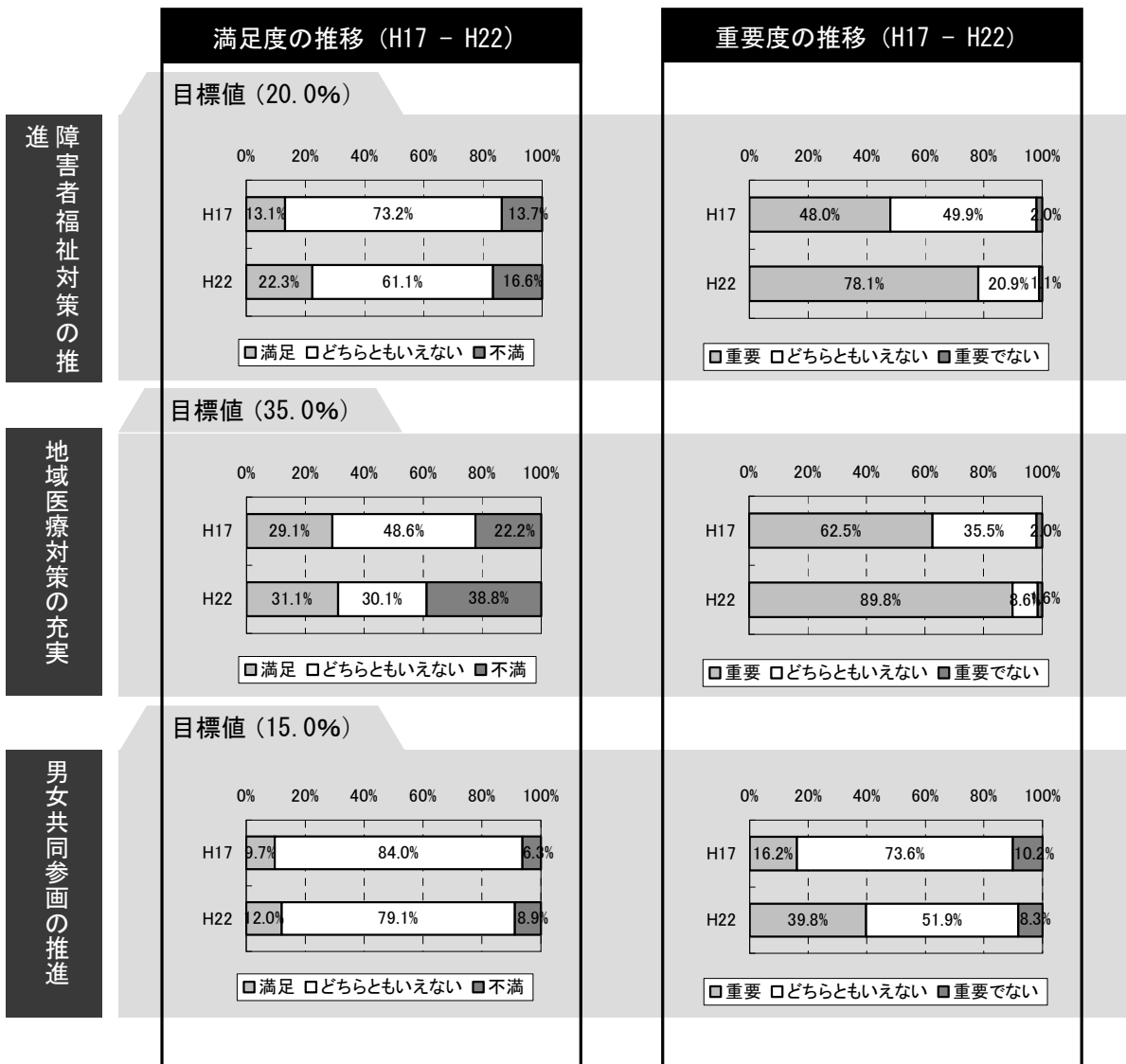
※ 「進捗率」は、総合計画策定時からの数値の伸びの割合

※ 「達成率」は、前期目標値に対する到達の割合（達成率が100%を超えていれば、前期の目標値に到達していると判断できます）

【満足度と重要度の推移】



※ 目標値は、満足度の前期 (H23) 目標値
 ※ H22 の「満足」(不満) は、「満足」(不満) と「やや満足」(やや不満) を合わせた割合
 ※ H22 の「重要」(重要でない) は、「重要」(不満) と「どちらかと言えば重要」(どちらかと言えば不満) を合わせた割合



【前期5年間の評価】

- 「地域コミュニティ活動への支援」や「市民団体やNPOなどの育成」など、市民活動の支援を重要と捉える市民は増える傾向にありますが、一方で、「市民活動支援に関する満足度」や「市民の自治活動への参加度」は伸び悩んでいます。このため、市民活動や地域づくりへの市民の主体的な参加を後押ししていく必要があります。
- 「市民の健康づくりへの取組み」は、目標をわずかに下回るものの高い水準にあり、日頃から健康に心掛けている人が大変多いことが分かります。一方、「健康づくりの推進に関する満足度」は低下していることから、健康づくりに対する市民ニーズを適切に見極めていく必要があります。
- 「福祉に関する満足度」は上昇しており、目標値を上回っていますが、一方で、高齢者福祉対策や障害者福祉対策について不満足と感じる人の割合も増加しています。

これは、福祉サービスに対するニーズが多様化していることが一因であると推察されます。

- 高齢者福祉対策や障害者福祉対策を重要と捉える人の割合は高い数値を示していますが、「市民の福祉活動への参加度」は目標を大きく下回っています。多様化する福祉ニーズへの対応を図るための手法の一つとして、福祉ボランティアの積極的な育成などが求められます。

「ひかり未来指標」のうち、目標値を大きく下回る「NPO法人の数」や「市民の福祉活動への参加度」は有効な対策が求められます。しかし、他の項目には、目標値、あるいは目標値に近い水準に到達しており、こうした結果、「光市への愛着感」は、目標値近くまで高まっています。「まちづくりの指標」についても、35項目中の8割に当たる28項目で達成率が80%以上となっており、全体的には目標に沿って概ね順調にまちづくりが進んでいると考えられます。

2 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

【前期5年間の主な成果】

重点目標1 子どもを生み育てるために

- 子どもの健やかな成長の応援と子育て世代の経済的負担の軽減を目的に、一定の要件のもと、幼稚園または保育園に同時に2人以上入所した場合の保育料等の無料化や、中学3年生までの児童・生徒の入院時の医療費を助成するための制度を創設しました。
- 留守家庭児童教室（サンホーム）に入所する児童の保育環境を改善するため、入所定員を超過する、浅江小、島田小、光井小に第2留守家庭児童教室を設置しました。
- 安全で安心な教育環境を実現するため、耐震診断や耐震補強工事など小中学校施設の計画的な耐震化や、公立幼保施設の耐震診断を実施しています。
- 市独自の取組みとして、発達障害がある児童・生徒の支援を行う補助教員や、小学校5、6年生の外国語活動を支援する補助指導員を各学校に配置するなど、教育環境の充実を図っています。
- 安全で栄養バランスが取れた学校給食の提供や、学校給食を通じた食育の推進などを充実するため、老朽化が進む光・大和の学校給食センターを集約し、新たな学校給食施設の整備に着手しました。

重点目標2 彩り豊かな人づくりのために

- 山口国体の成功に向けて、おもてなしの心で花いっぱい運動やクリーン運動などの市民総参加運動を展開するとともに、セーリング、バドミントン、レクリエーション卓球の三競技が円滑に運営できるよう準備を進めています。

重点目標3 かおり高い文化を育てるために

- 「史跡石城山神籠石保存管理計画」に沿って、石城山神籠石の土塁・列石に影響を及ぼす立木の伐採や、石垣の崩落を防ぐための計測管理に着手しています。
- 伊藤博文公の没後百年を記念して伊藤公が残した偉大な足跡を振り返るための事業を集中的に開催するなど、郷土の歴史・文化の保存や継承に取り組んでいます。

重点目標4 人の繋がりを広げるために

- 神籠石を有する自治体との連携による「神籠石サミット」の開催や、自然敬愛の心をもって、日本の豊かな自然を後世に伝える「日本の森・滝・渚全国協議会」の設立など、資源やまちづくりの理念を共有する他都市と連携した取組みを進めています。

【ひかり未来指標】

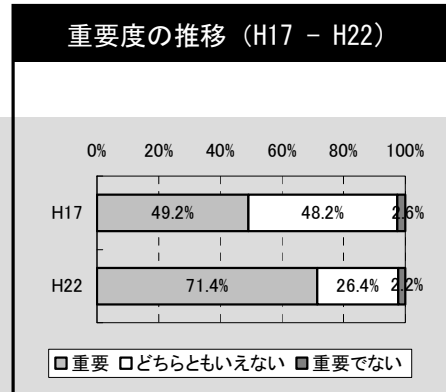
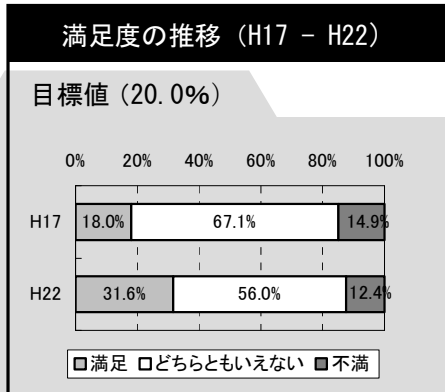
	策定時 ① (H17.18)	近況値 ② (H22)	前期目標値@ (H23)	進捗率 (②/①-1) ×100	達成率 (②/@-1) ×100
子どもの育成に関する満足度	16.9%	33.2%	20.0%	96.4%	166.0%
生涯学習・文化・スポーツ振興に関する満足度	18.7%	29.0%	21.7%	55.1%	133.6%
保育環境に関する充実度 ①（待機児童数）	0人	0人	0人	—	100.0%
保育環境に関する充実度 ②（特別保育実施率）	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%
不登校児童生徒の割合	0.57%	0.54%	0.4%	5.6%	74.1%
青少年健全育成活動への参加率	—	8.4%	20.0%	—	42.0%
光市の住みよさ	82.2%	80.1%	85.0%	△2.6%	94.2%

【まちづくりの指標】

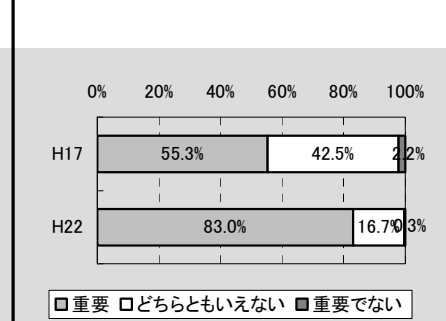
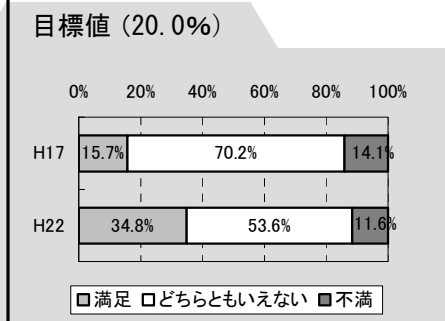
	指標の数	達成率			
		100%超	80%~100%	50%~80%	0%~50%
重点目標Ⅰ 子どもを生き育てるために	17	8	7	1	1
重点目標Ⅱ 彩り豊かな人づくりのために	7	5	2	0	0
重点目標Ⅲ かおり高い文化を育てるために	4	3	0	1	0
重点目標Ⅳ 人の繋がりを広げるために	4	0	2	2	0
合計	32	16	11	4	1

【満足度と重要度の推移】

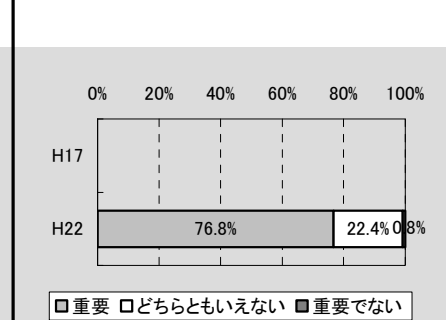
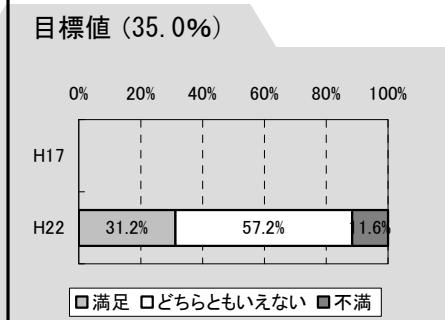
子育て支援対策の充実



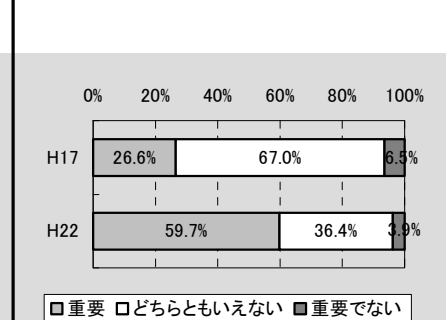
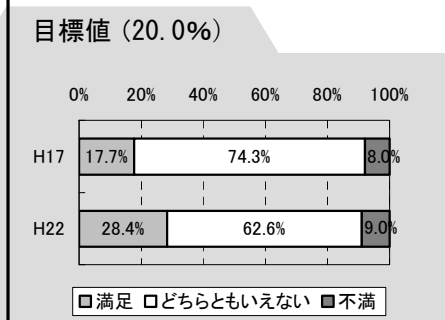
学校教育の充実



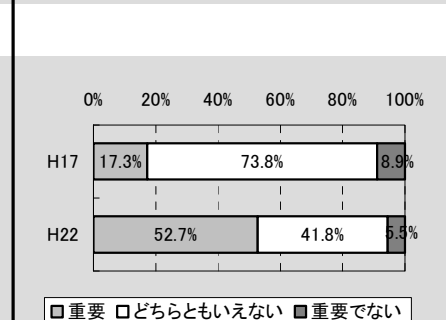
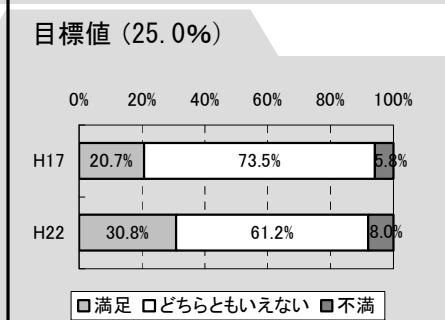
高校・高等教育の充実

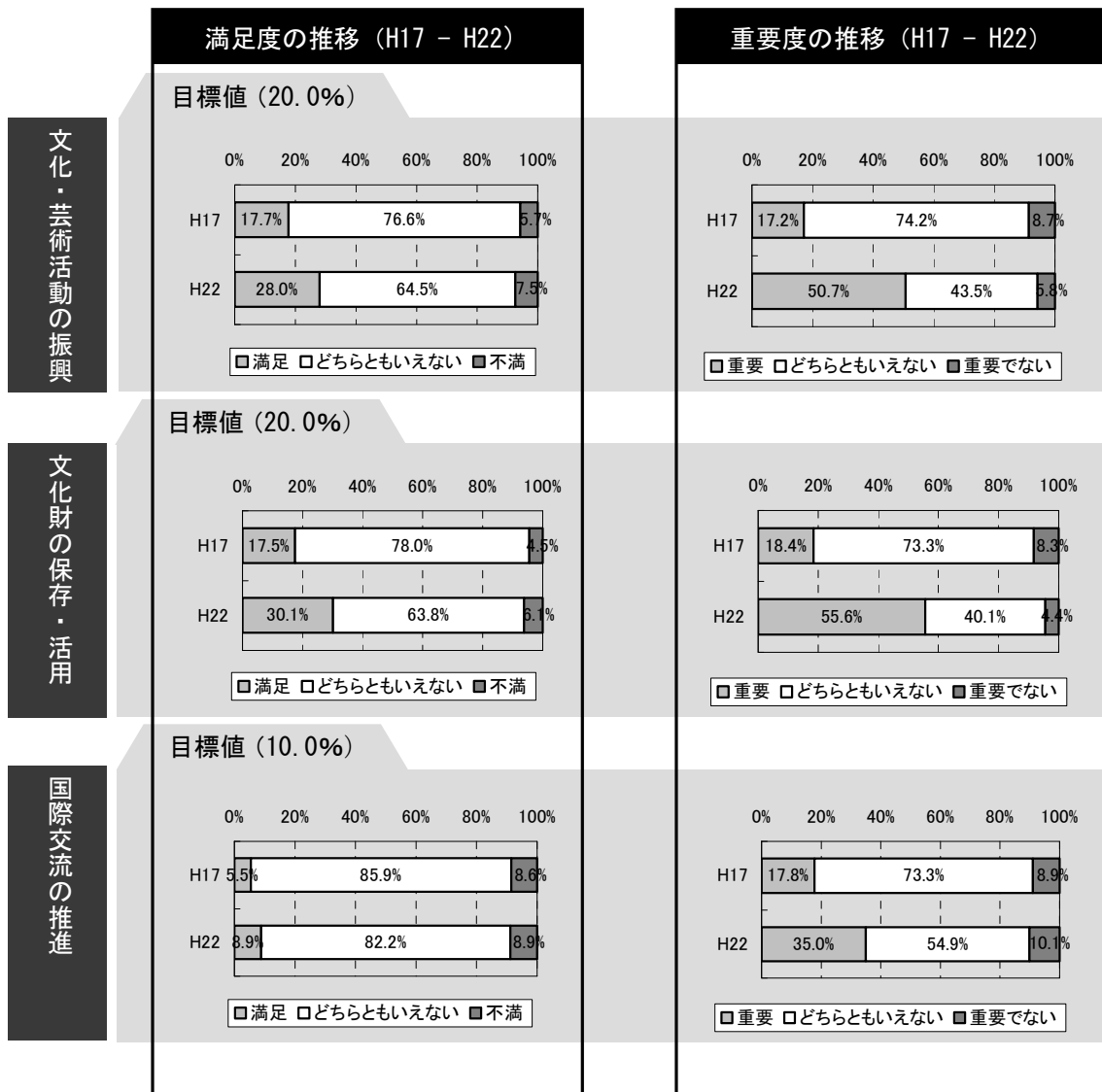


生涯学習の充実



スポーツの振興





【前期5年間の評価】

- 「子育て支援対策」や「学校教育の充実」を重要と考える市民が大きく増える傾向にある中、これらを合わせた「子どもの育成に関する満足度」は高まり、不満足と感じる人の割合は低下しています。このため、子どもの育成については、それぞれの成長過程を通じて一定の評価を得ており、引き続き、市民ニーズを的確に反映した施策を進めていく必要があります。
- 生涯学習・文化・スポーツ振興に関しても満足度は高くなっており、一定の評価を得ているものと考えられます。
- 青少年を取り巻く環境が悪化する中、青少年健全育成活動への市民参加率が伸び悩んでいることから、これまで以上に家庭や学校・地域が連携し、青少年を健全に育成していくための気運を盛り上げていく必要があります。

「ひかり未来指標」のうち、「青少年健全育成活動への参加率」や「不登校生徒の割合」は改善を図る必要がありますが、他の項目については、目標値に到達、あるいは目標値に近い水準にあります。「まちづくりの指標」についても、32項目中の9割近い27項目で達成率が80%以上となっており、全体的には目標に沿って概ね順調にまちづくりが進んでいると考えられます。

3 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

【前期5年間の主な成果】

重点目標1 快適な暮らしを営むために

- 都市計画道路虹ヶ丘森ヶ峠線の浅江島田間や川園線などの幹線道路、市民生活に密着した生活道路の計画的な整備を進めるとともに、県の河川改修事業と連携した三島橋の架け替えに取り組んでいます。
- 冠山総合公園の園内施設や「果実の里」の整備を行うとともに、子どもが楽しめる空間として遊具を備えた「子どもの森」の整備に着手しています。
- 市営緑町住宅の建替えを計画的に進め、全84戸の整備を完了しました。
- 水道水の安定的な供給を行うため、大和簡易水道や上ヶ原簡易水道、岩屋・伊保木簡易水道の上水道への統合を行いました。

重点目標2 自然を守り育むために

- 周南東部環境施設組合「えこぱーく」を拠点に、ごみの減量化や再資源化を促進するとともに、粗大ごみ等の出張収集サービスや段ボールコンポストの普及などを進めています。
- 物を大切にする「もったいない」という日本古来の文化を継承した、地球に負荷をかけないライフスタイルを普及させるため、風呂敷の活用や市民からのアイデア募集など、もったいない文化の醸成に取り組んでいます。
- 住宅用太陽光発電システムの設置費助成制度の創設や教育施設への太陽光発電システムの導入など、新エネルギーの普及や啓発に取り組んでいます。

重点目標3 安全な暮らしを守るために

- 多様化・複雑化・大規模化の傾向を強める災害に対応するため、光地区消防組合や光市消防団への資機材の計画的な配備を進めています。
- 高齢者や障害者など、避難時に支援を必要とする要援護者の安全確保のため、「自助」「共助」を基本とした避難支援体制の整備に取り組んでいます。
- 消費生活全般に関する苦情や問い合わせに対応するため、本庁舎内に消費生活センターを設置し、専門の相談員を配置しました。
- 市民や有識者等を交えて、室積海岸松原地区の海岸侵食に起因する高潮被害の防止と白砂青松の自然海岸の保全や周辺景観の維持を両立させるための対策工法等を検討し、保全施設の整備を進めています。

重点目標4 優れた価値を生み出すために

- 急激な景気後退下における緊急的な経済対策として、地元中小事業者が資金調達を

行う際の金融支援を行うとともに、市内への事業所設置や雇用の拡大に対する奨励金の拡充など、企業誘致や雇用拡大に努めています。

- 地産地消の推進や生産者と消費者の交流促進など地域農業の振興に加えて、観光や環境、教育などの分野との連携により多角的な機能を発揮できる施設として、農業振興拠点施設「里の厨」の整備を進めています。
- 国の交付金を活用し、農業集落道や農業用排水施設などの農業基盤づくりを進めるとともに、後継者不足が深刻な問題となっている農業や漁業への新たな就労者の確保対策に取り組んでいます。

重点目標 5 地域の魅力を活かすために

- 関東地方に在住する光市出身者と光市をつなぐ「ふるさと光の会」を設立し、都会における交流の場や、ふるさとへのUターンを支援するための仕組みづくりに取り組むとともに、本市へのU J I ターン情報サイトの充実を図るなど、ホームページ等を活用した積極的な情報発信を行っています。

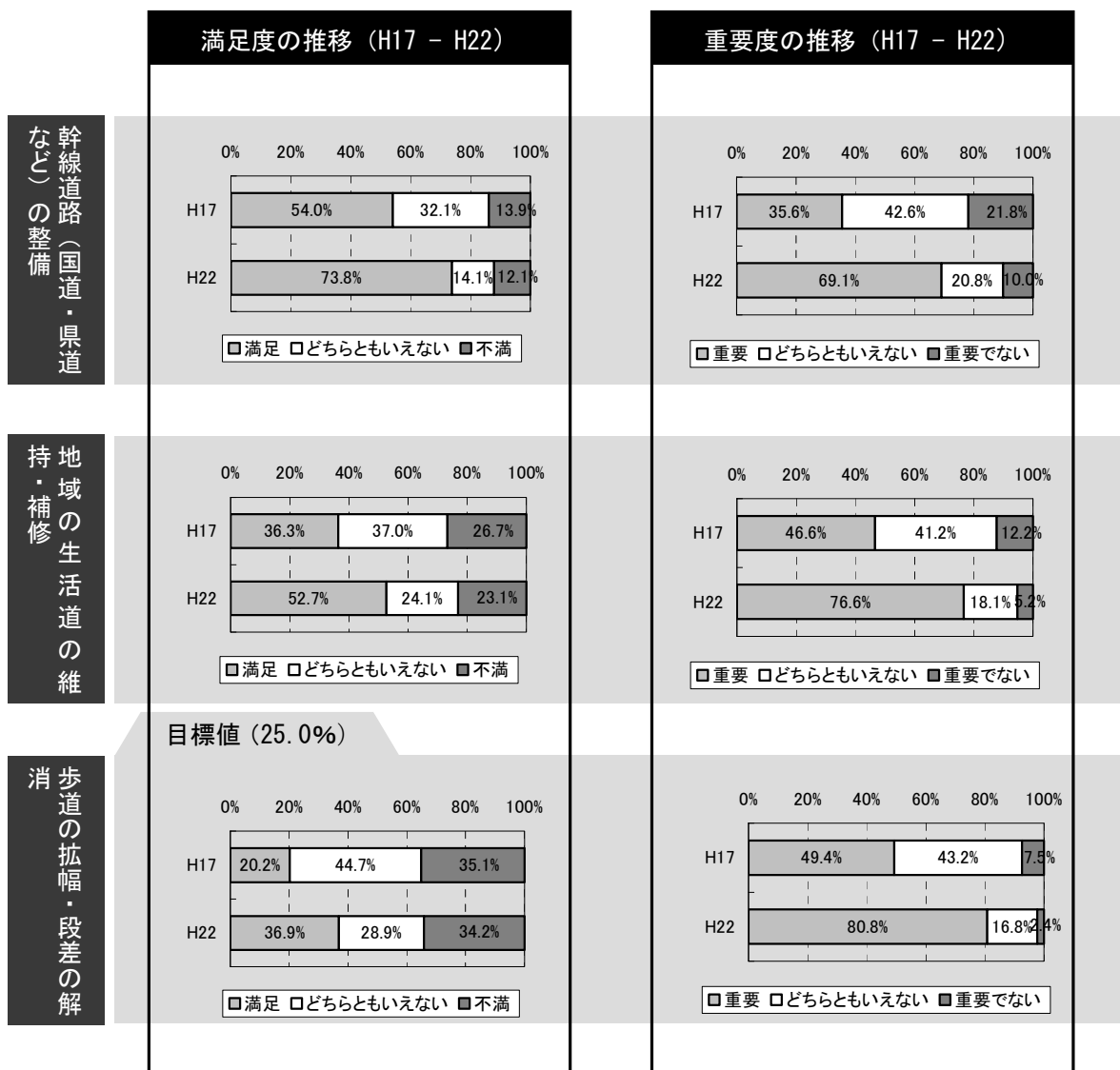
【ひかり未来指標】

	策定時 ① (H17.18)	近況値 ② (H22)	前期目標値③ (H23)	進捗率 (②/①-1) ×100	達成率 (②/@-1) ×100
快適な都市基盤の整備に関する満足度	—	40.1%	33.3%	—	120.4%
上下水道の普及率	73.7%	82.3%	81.8%	11.7%	100.6%
自然環境保全に関する満足度	20.6%	33.8%	25.0%	64.1%	135.2%
市民のごみの減量や省エネルギーへの取り組み	—	92.5%	93.5%	—	98.9%
安全・安心に関する満足度	14.0%	30.4%	18.3%	117.1%	166.1%
市民の防災への取り組み	32.8%	46.6%	50.0%	42.1%	93.2%
市民の地産地消への取り組み	—	85.0%	90.0%	—	94.4%
産業振興や雇用に関する満足度	7.0%	11.5%	11.7%	64.3%	98.3%
今後の居留意識	69.6%	75.5%	74.5%	7.0%	99.3%

【まちづくりの指標】

	指標の数	達成率			
		100%超	80%~100%	50%~80%	0%~50%
重点目標Ⅰ 快適な暮らしを営むために	22	10	8	2	2
重点目標Ⅱ 自然を守り育むために	11	3	5	3	0
重点目標Ⅲ 安全な暮らしを守るために	16	11	5	0	0
重点目標Ⅳ 優れた価値を生み出すために	16	5	8	1	2
重点目標Ⅴ 地域の魅力を活かすために	6	0	5	1	0
合計	71	29	31	7	4

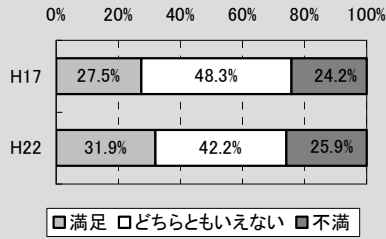
【満足度と重要度の推移】



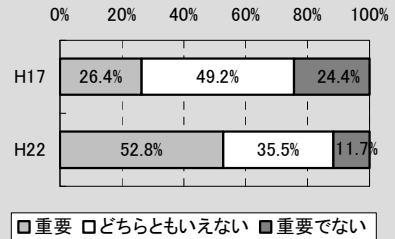
都市公園の整備

満足度の推移 (H17 - H22)

目標値 (30.0%)

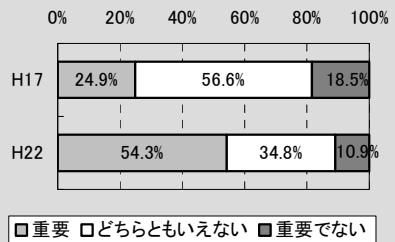
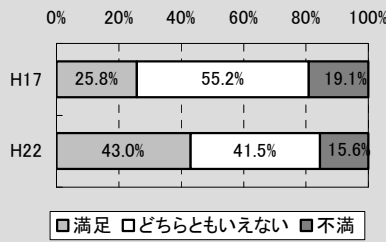


重要度の推移 (H17 - H22)



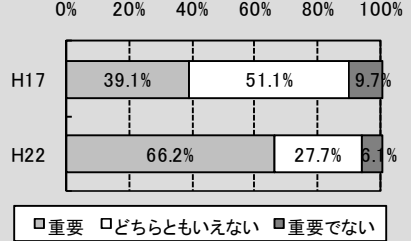
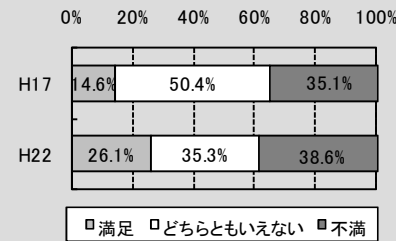
まちなみ・景観の整備

目標値 (30.0%)



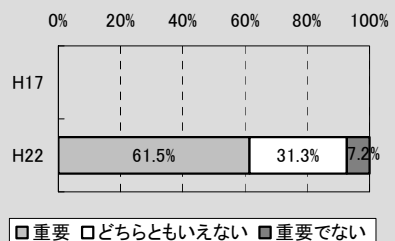
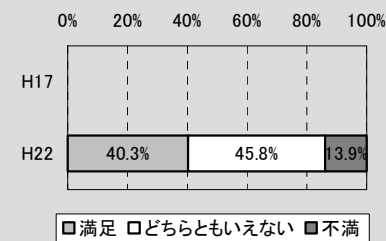
バス交通網の整備

目標値 (20.0%)



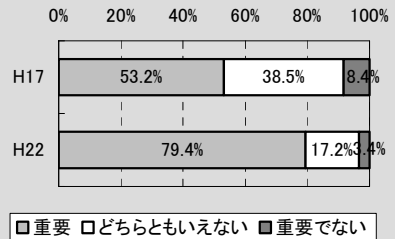
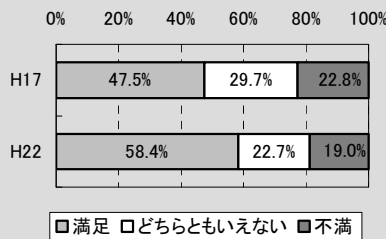
備 快適な居住空間の整備

目標値 (45.0%)

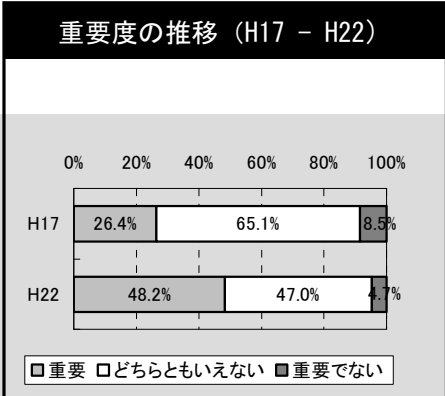
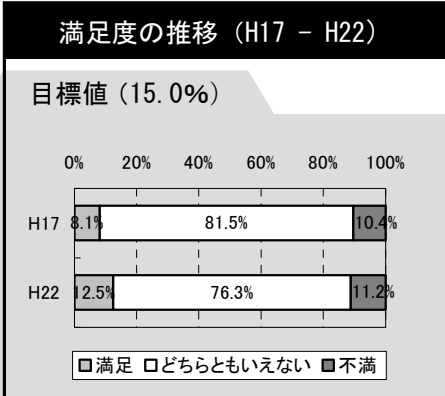


上下水道の整備

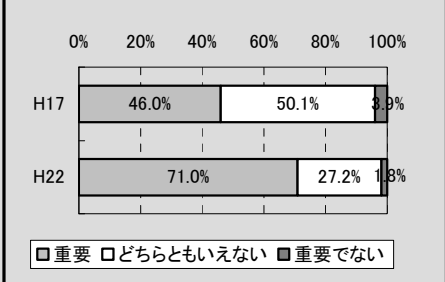
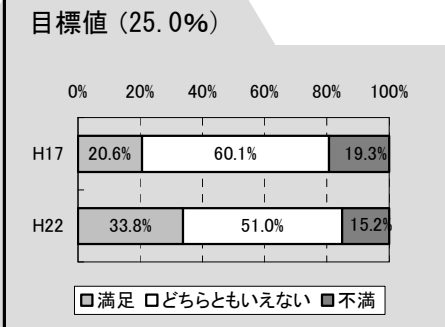
目標値 (45.0%)



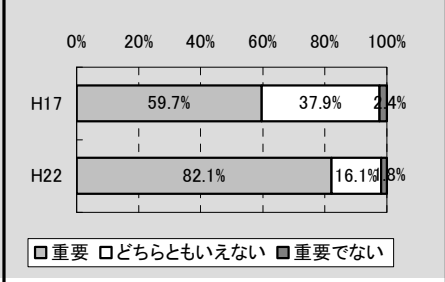
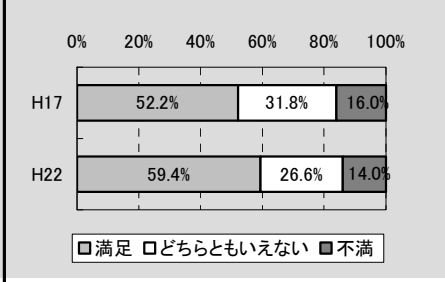
地域情報化の推進



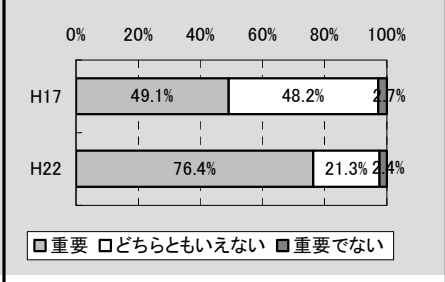
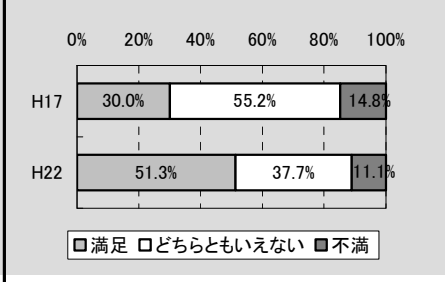
川や山などの自然環境の保全



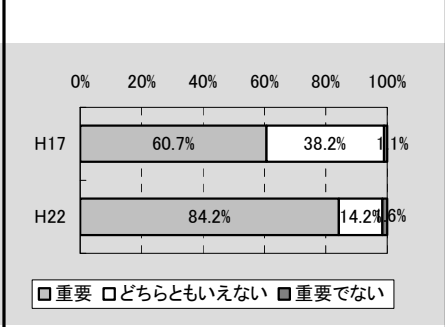
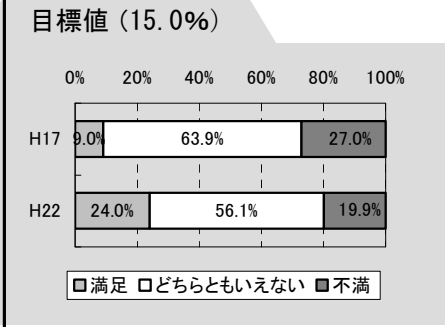
ごみの収集・処理対策の充実



資源のリサイクル対策の充実

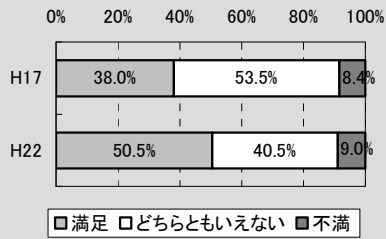


地震・台風などの災害対策の充実

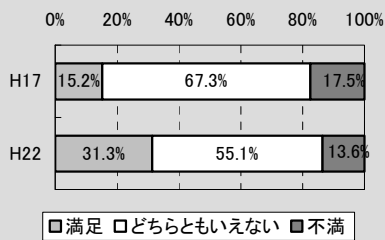


消防・防災体制の充実

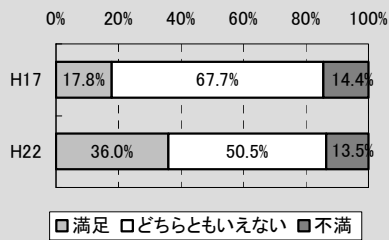
満足度の推移 (H17 - H22)



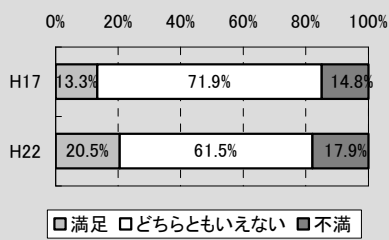
目標値 (20.0%)



目標値 (20.0%)



目標値 (25.0%)

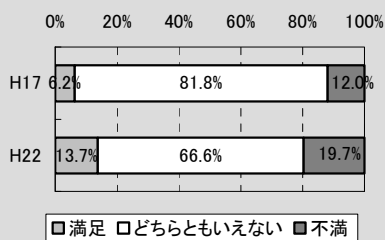


防犯対策の充実

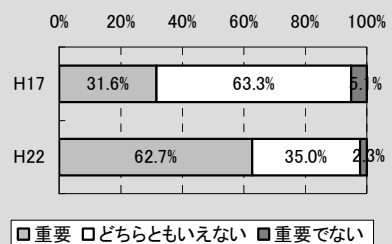
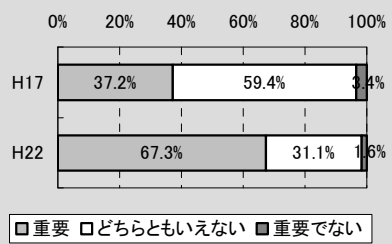
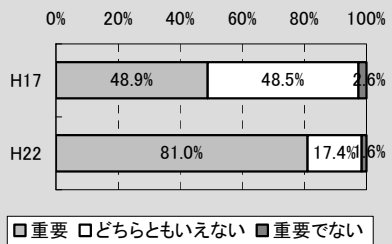
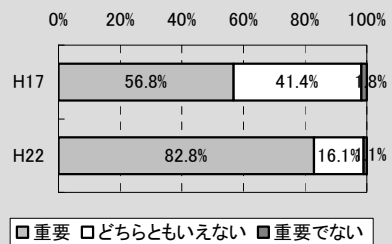
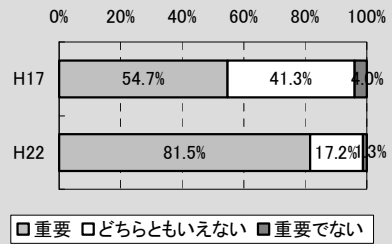
交通安全対策の充実

消費生活相談

農林水産業の振興



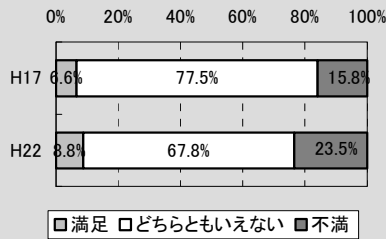
重要度の推移 (H17 - H22)



地元中小企業の支援

満足度の推移 (H17 - H22)

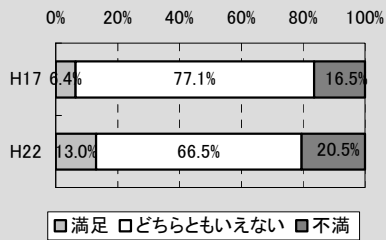
目標値 (10.0%)



□ 満足 □ どちらともいえない ■ 不満

地場産業の振興

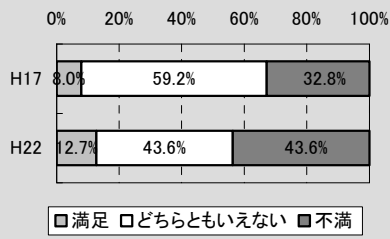
目標値 (10.0%)



□ 満足 □ どちらともいえない ■ 不満

企業誘致、雇用の確保

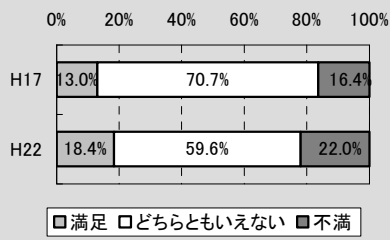
目標値 (15.0%)



□ 満足 □ どちらともいえない ■ 不満

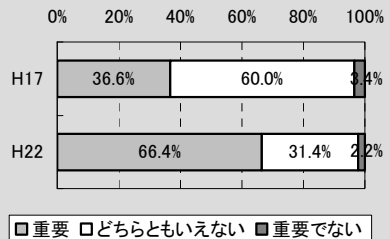
観光の振興

目標値 (20.0%)

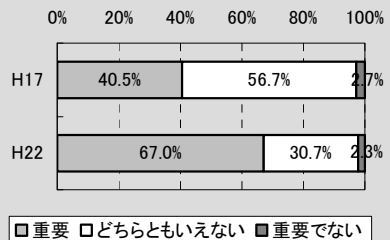


□ 満足 □ どちらともいえない ■ 不満

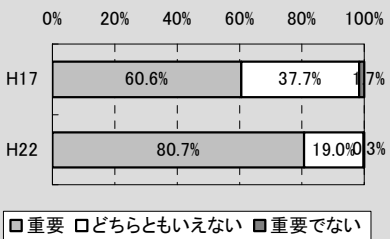
重要度の推移 (H17 - H22)



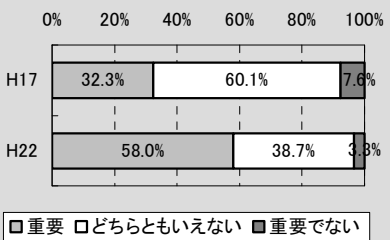
□ 重要 □ どちらともいえない ■ 重要でない



□ 重要 □ どちらともいえない ■ 重要でない



□ 重要 □ どちらともいえない ■ 重要でない



□ 重要 □ どちらともいえない ■ 重要でない

【前期5年間の評価】

- 「快適な都市基盤の整備に関する満足度」や「自然環境の保全に関する満足度」は高い水準にあり、本市の特性である都市と自然が調和した都市環境に対して高い評価を得ているものと考えられます。また、まちなみや景観、居住空間の整備、自然環境の保全などを重要と感じる人の割合が大きく高まっていることから、引き続き、市民の期待に応えられる施策を進めていく必要があります。
- ごみの減量や省エネルギーに取り組む市民の割合は、目標値には至っていないものの高い水準にあり、環境に対する市民意識が大変高いことが分かります。また、「ごみの収集・処理対策の充実」や「資源のリサイクル対策の充実」に対する満足度も高まっており、引き続き、市民ニーズに的確に対応した施策を進めていく必要があります。
- 災害対策や防犯対策、交通安全対策など「安全・安心に関する満足度」は、目標値を大きく上回っています。いずれも満足度が高まる一方で、不満足と感じる人の割合は減少しており、高い評価を得ているものと考えられます。
- 「市民の防災への取組み」は目標値を僅かに下回る水準ですが、「自助」「共助」に基づく防災思想の普及が重要であることから、関係機関との連携のもと、地域における自主防災組織の育成や支援などを進める必要があります。
- 中小企業の支援や地場産業の振興、企業誘致・雇用の確保など「産業振興や雇用に関する満足度」は目標値に近い水準にあるものの、不満足度が満足度を大きく上回っています。また、農林水産業の振興についても同じことが言えることから、有効な対策が求められます。

「ひかり未来指標」は「産業振興や雇用に関する満足度」や「市民の防災への取組み」など目標値に僅かに到達していない項目もありますが、全体的には目標値をほぼ達成しています。「まちづくりの指標」は、全体の8割以上の60項目で達成率が80%以上となっており、全体的には目標に沿って概ね順調にまちづくりが進んでいると言えますが、「産業振興や雇用」については、不満足度も高くなっており、有効な対策が求められます。

4 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

【前期5年間の主な成果】

重点目標1 信頼と協働の都市経営を目指して

- 計画等の策定過程におけるパブリックコメント制度の創設や各種審議会等での公募委員の拡充、女性の登用推進など、市政への市民参画に努めるとともに、各種審議会等での審議内容に関する情報公開を進めています。
- 市民に開かれた市政を実現するため、市民の求めに応じて地域に出向く対話集会を実施するとともに、市長室で自由に語り合う常設の広聴制度を創設し、多くの市民との対話を進めています。
- 複雑な行政手続きの包括的なガイドの作成や庁舎ロビーへの案内人（コンシェルジュ）の配置など、市民に親しまれる市役所づくりに取り組んでいます。

重点目標2 自立と連携の自治体を目指して

- 山口県市長会や全国市長会等を通じて、国・県等への要望活動を行うとともに、市民ニーズに応じた権限移譲事務の受け入れを推進し、市民サービスの向上に努めています。

重点目標3 持続可能な行財政運営を目指して

- 市債発行の抑制や高利率の市債の借り換え、内部事務経費を中心とした経常的経費の削減のほか、特別職・一般職職員の給与の見直しや市交際費の縮減などを進めています。
- 税や使用料等の収納率の向上対策や遊休公有地の処分、各種使用料・手数料の見直しを計画的に進めるなど、自主財源の確保や受益者負担の適正化に努めています。
- 可燃ごみ収集業務の一部や、光学校給食センターの調理・配送業務について民間委託を行うなど、組織や体制のスリム化に努めています。

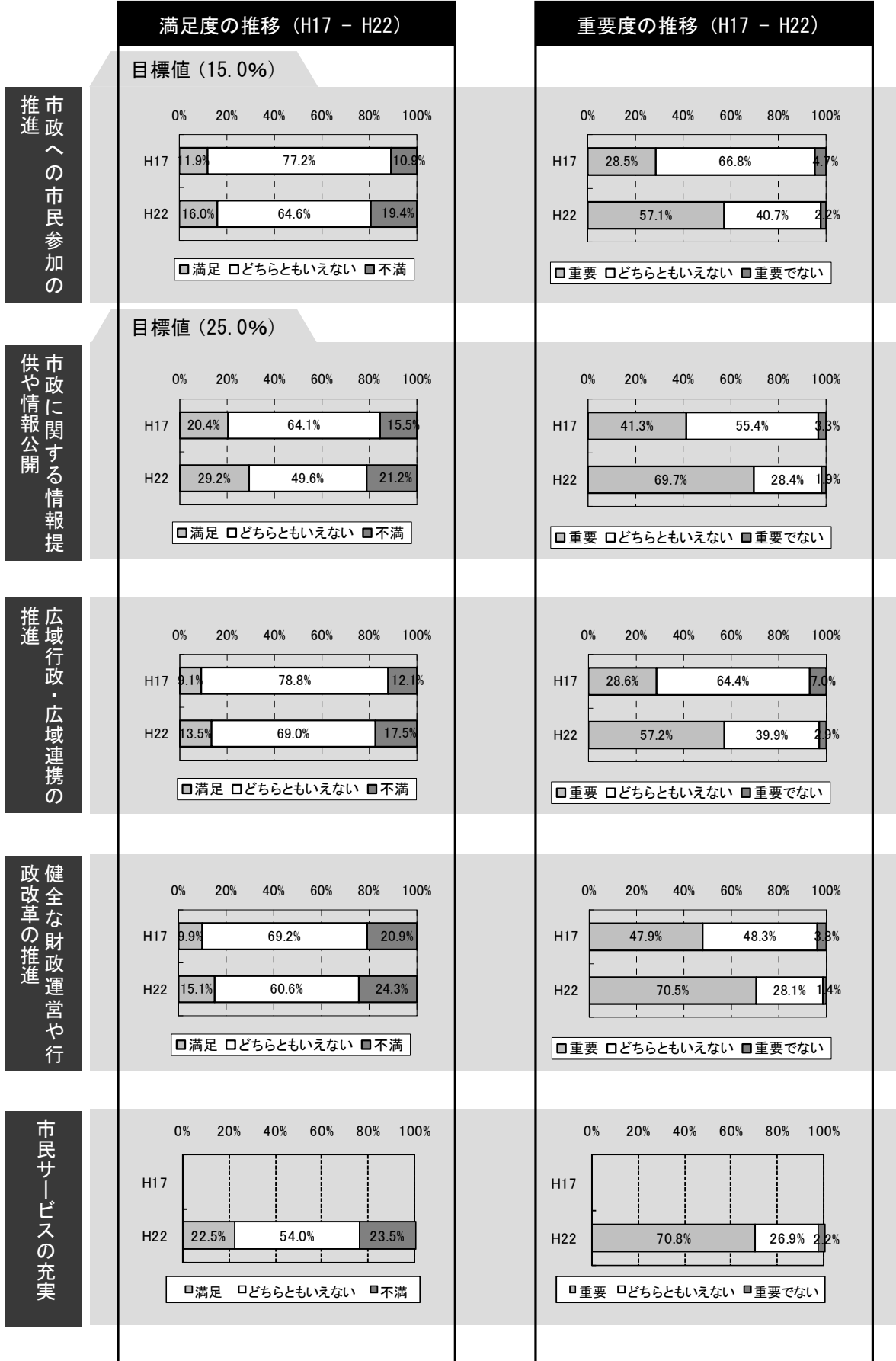
【ひかり未来指標】

	策定時 ① (H17.18)	近況値 ② (H22)	前期目標値③ (H23)	進捗率 (②/①-1) ×100	達成率 (②/@-1) ×100
市政への関心度	72.7%	72.1%	75.0%	△0.8%	96.1%
市政への市民参加に関する満足度	20.1%	16.9%	25.0%	△15.9%	67.6%
情報提供・公開に関する満足度	20.4%	29.2%	25.0%	43.1%	116.8%
市民アンケートの回収率	37.4%	42.7%	40.0%	14.2%	106.8%
経常収支比率	91.6%	101.5%	90%未満	△9.8%	88.7%
実質公債費比率	22.4%	15.5%	18%未満	44.5%	116.1%
市税収納率	95.9%	94.9%	96.5%	△1.0%	98.3%
市民サービスに関する満足度	—	22.5%	30.0%	—	75.0%

【まちづくりの指標】

	指標の数	達成率			
		100%超	80%～100%	50%～80%	0%～50%
重点目標Ⅰ 信頼と協働の都市経営を目指して	7	5	1	1	0
重点目標Ⅱ 自立と連携の自治体を目指して	3	2	0	1	0
重点目標Ⅲ 持続可能な行財政運営を目指して	8	3	3	2	0
合 計	18	10	4	4	0

【満足度と重要度の推移】



【前期5年間の評価】

- 「市政への市民参加の推進」を重要と考える人の割合や「市政への関心度」は高くなっていますが、「市政への市民参加に関する満足度」は目標値に比べて低い水準にあります。このため、市政に対する市民の高い関心や意欲に応えられる効果的な取組みが求められます。
- 「情報提供・公開に関する満足度」は、目標値を上回っていますが、一方で不満足と考える人の割合が増加していることから、情報の提供や公開のあり方について点検を加えていく必要があります。
- 本市独自のルールに基づく市債発行の抑制などにより、「実質公債費負担比率」は着実に改善していますが、財政運営の弾力性を示す「経常収支比率」は、法人市民税などの経常一般財源の減少などにより数値が大きく悪化しています。このため、財政健全化計画や行政改革大綱等を踏まえた計画的な取組みを進めていく必要があります。
- 市税収納率については、昨今の景気低迷を反映してか、低下傾向にあることから、引き続き、向上対策に努めていく必要があります。
- 「市民サービスに関する満足度」が目標値に到達していないことから、よりの確な市民ニーズの把握に努めるとともに、効果的な広報活動や情報発信に取り組むなど、市民とのコミュニケーションのあり方について工夫を加える必要があります。

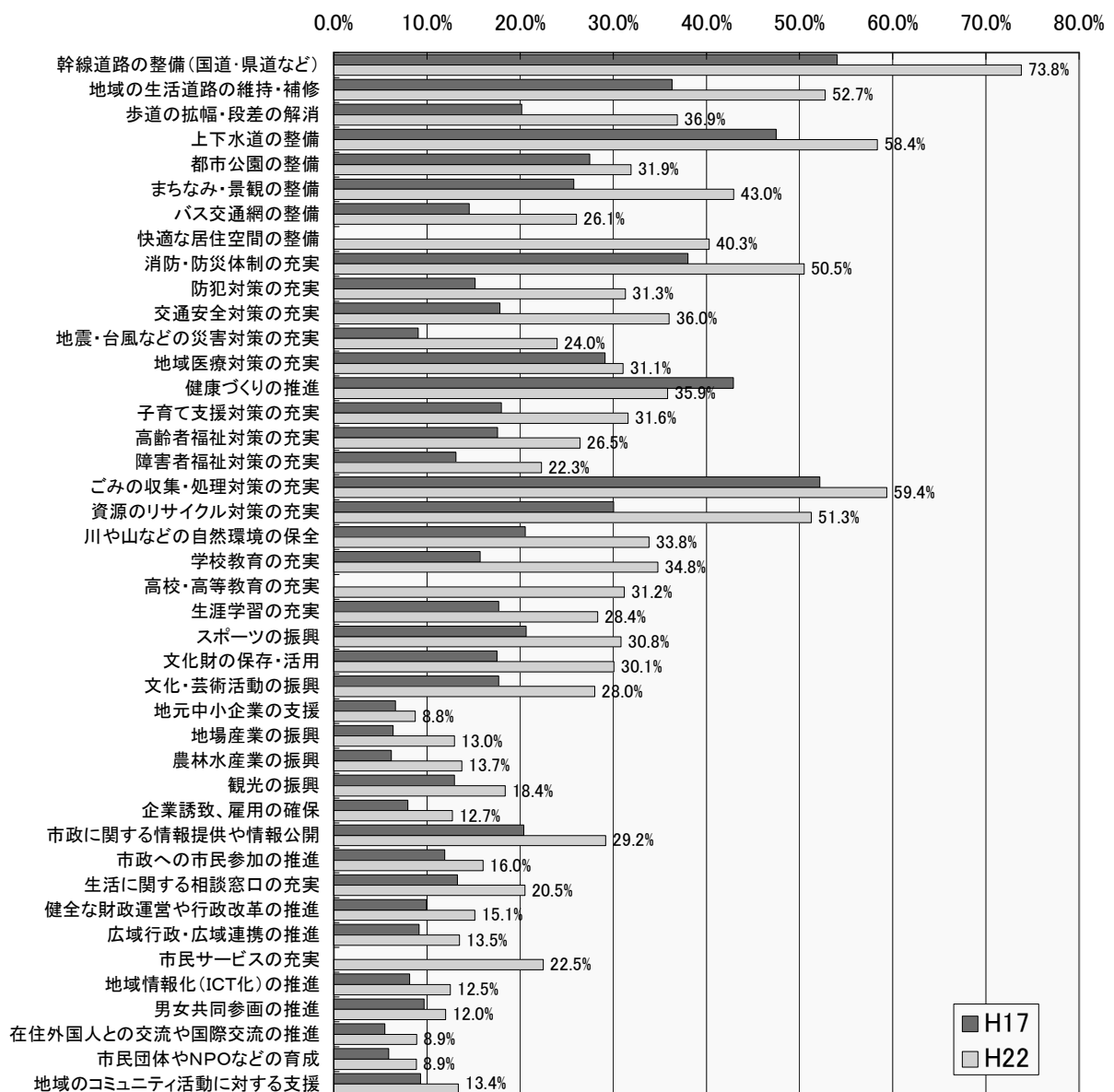
「ひかり未来指標」は、「市政への市民参加に関する満足度」などに対する評価が低く、結果的に「市民サービスに関する満足度」も目標値に到達していません。また、「まちづくりの指標」は、大方の項目で達成率が80%以上となっていますが、「市民意見のまちづくりへの反映に関する満足度」は達成率が50%余りと厳しい評価になっています。こうしたことから、今後は、より市民本位で質の高い行政運営に心掛けるなど、市民との信頼を深めていくことが求められます。

5 市政に対する満足度とニーズ

(1) 42施策の市民満足度

市政に関わる42施策について、「満足」あるいは「やや満足」と回答した人の割合は、ほとんどの施策で策定時よりも上昇し、特に、道路などの都市基盤整備や消防・防災体制、ごみ対策などの環境分野で満足度が高くなっていますが、「地元中小企業の支援」などの産業分野では満足度が低い水準に留まっています。

【42施策の市民満足度の比較（H17 - H22）】



※「快適な居住空間の整備」「高校・高等教育の充実」「市民サービスの充実」はH17調査で未実施

(2) 市民からの取組みニーズ

満足度が低く重要度が高い施策は、市民からの取組みニーズが高い施策と捉えられます。その年次的な推移を見ると、「企業誘致、雇用の確保」、「地域医療対策の充実」、「高齢者福祉対策の充実」、「地震・台風などの災害対策の充実」に対するニーズが常に高いことがわかります。

【ニーズ度 (H17 - H22)】

	1位	2位	3位	4位	5位
H19	31. 企業誘致、雇用の確保(1.48)	13. 地域医療対策の充実(1.44)	16. 高齢者福祉対策の充実(1.31)	12. 地震・台風などの災害対策の充実(1.25)	35. 健全な財政運営や行政改革の推進(1.25)
H20	13. 地域医療対策の充実(1.66)	31. 企業誘致、雇用の確保(1.54)	35. 健全な財政運営や行政改革の推進(1.37)	16. 高齢者福祉対策の充実(1.35)	12. 地震・台風などの災害対策の充実(1.31)
H21	31. 企業誘致、雇用の確保(1.68)	13. 地域医療対策の充実(1.40)	12. 地震・台風などの災害対策の充実(1.27)	16. 高齢者福祉対策の充実(1.20)	7. バス交通網の整備(1.13)
H22	13. 地域医療対策の充実(1.65)	31. 企業誘致、雇用の確保(1.61)	12. 地震・台風などの災害対策の充実(1.28)	16. 高齢者福祉対策の充実(1.28)	3. 歩道の拡幅・段差の解消(1.11)
H23					

●ニーズ度 = 重要度(加重平均値) - 満足度(加重平均値)

市民意見をよりの確に反映した相対的な比較ができるよう、満足度と重要度の回答結果をそれぞれ次の計算方法による加重平均値を用いています。

選択肢	満足 / 重要	やや満足 / どちらかといえば重要	どちらともいえない	やや不満 / どちらかといえば重要でない	不満 / 重要でない
点数	+2	+1	0	-1	-2
回答数	A	B	C	D	E

●加重平均値 = ((A×2) + (B×1) + (C×0) + (D×-1) + (E×-2)) / 回答数

